

令和6年度

大分市行政評価に関する

大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書

令和6年11月

大分市行政評価・行政改革推進委員会

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	健やかでいきいきと暮らせるあたたかさあふれるまちづくり (市民福祉の向上)								
政策	社会福祉の充実、健康の増進と医療体制の充実、人権尊重社会の形成、地域コミュニティの活性化、健全な消費生活の実現								
部局	市民、福祉保健、子どもすこやか、商工労働観光								
主な施策・評価指標									
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)		目標値(R6年度)
子ども・子育て支援の充実	保育施設利用待機児童数	○	○	0人	0人	0人	a	5.0点	0人
子ども・子育て支援の充実	放課後児童クラブを利用できなかった児童	○	○	0人	0人	0人	a	5.0点	0人
子ども・子育て支援の充実	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	○	○	416,368件	500,000件	397,921件	d	2.0点	500,000件
子ども・子育て支援の充実	3歳児健診でのむし歯保有率	○		9.2%	10%以下	8.5%	a	5.0点	10%以下
障がい者(児)福祉の充実	就労支援サービス利用者数	○	○	2,607人	2,600人	3,191人	a	5.0点	2,600人
障がい者(児)福祉の充実	就労支援サービス利用から一般就労への移行者数	○	○	78人	100人	85人	d	2.0点	100人
障がい者(児)福祉の充実	共同生活援助(グループホーム)の利用者数	○	○	783人	700人	885人	a	5.0点	600人
障がい者(児)福祉の充実	手話通訳者を配置(巡回を含む)している市有施設数	○		4箇所	4箇所	4箇所	b	4.0点	9箇所
障がい者(児)福祉の充実	大分市障がい者相談支援センター相談者数	○	○	29,167人	26,000人	29,087人	a	5.0点	21,800人
健康の増進づくりの推進	食生活改善推進員養成講座修了者数(累積)	○	○	591人	616人	607人	c	3.0点	675人
健康の増進づくりの推進	大分市健康推進員配置自治区数	○	○	649自治区	685自治区	648自治区	c	3.0点	全自治区
健康の増進づくりの推進	MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの1期(生後12~24月)の各接種率	○		93.3%	95.0%	92.9%	c	3.0点	95.0%
健康の増進づくりの推進	MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの2期(小学校就学前1年間)の各接種率	○		91.4%	95.0%	93.6%	c	3.0点	95.0%
内部評価(2次評価)									
分析・評価									評価
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設利用待機児童数、放課後児童クラブを利用できなかった児童は、それぞれ0人を達成している。 ・3歳児健診でのむし歯保有率は目標値の10%以下を達成し、8.5%となっている。 ・就労支援サービス利用者数、共同生活援助(グループホーム)の利用者数、大分市障がい者相談支援センター相談者数については、目標値を大幅に上回っている。 ・大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数は397,921件と、計画値を下回っている。 ・就労支援サービス利用から一般就労への移行者数は85人と計画値を下回っている。 <p>【評価】</p> <p>大分市子育て支援サイト「naana」のアクセス件数、就労支援サービス利用から一般就労への移行者数は、計画値を下回ったものの、保育施設利用待機児童数、放課後児童クラブを利用できなかった児童は0人を達成し、3歳児健診でのむし歯保有率は大幅に減少してしていることなどから、B評価とする。</p>									<p>B</p> <p>概ね順調に施策を展開している</p>

今後の施策展開	
<p>・保育施設の利用希望者数は昨年に比べ増加しており保育の需要は依然高い状況が続いている。今後も保育ニーズの動向を見ながら、待機児童ゼロの継続と、未入所児童数の減少に向けて必要な定員の確保に努める。</p> <p>また、高い保育ニーズに加え、就学後の児童育成クラブに対するニーズも増加しており、民間放課後児童クラブの活用も含め、さらなる定員拡大やサービスの質の向上に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>・障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう障がい者福祉施設整備事業等を活用しながら、共同生活援助(グループホーム)や就労支援サービス等が提供できる体制の確保に努める。</p> <p>・市民の健康づくりに関する意識の向上及び健康づくりを支援する環境づくりを促進し、生活習慣病やその他の疾病の予防に取り組むとともに、各種健(検)診により健康状態の把握、病気の早期発見・早期治療が重要であることから、受診しやすい環境整備が必要となる。</p>	
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・大分市子育て支援サイト運営事業 ・児童福祉施設整備事業 ・児童育成クラブ事業 ・子育て世帯訪問支援事業 ・私立認可保育所等運営費補助金 ・地域コミュニティ子育て応援事業 ・子ども医療費助成事業 ・障がい児通所支援事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・発達障がい児巡回専門員派遣事業 ・医療的ケア児在宅レスパイト事業 ・救急医療電話相談事業(#7119) ・大分市地域医療情報ネットワーク整備事業 ・産後ケア事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・老・成人健康診査事業 ・健康推進員地域活動事業 ・感染症対策事業 ・予防接種事業 ・地域の食と居場所づくり推進事業 ・老人福祉施設等整備事業 ・長寿応援バス事業
委員会まとめ	
<p>・指標に表しづらいので難しいかもしれないが、保育施設・民間放課後児童クラブの「質」の評価も行っていたきたい。</p> <p>・育児のストレスなど、保護者が問題を抱えていることが多いと感じているため、放課後児童クラブの指導員に対して、保護者への関わりをより強くするように促していただきたい。</p> <p>・保育施設の利用について、4月時点だけではなく期中であったり、年齢層ごとに細かく分析し、ニーズに応えられているか検討していただきたい。</p> <p>・待機児童ゼロはもちろんのこと、未入所児童対策にもしっかり取り組んでいただきたい。また、それに関する評価指標についても検討していただきたい。</p>	

(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価
(a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	豊かな心とたくましく生きる力をはぐくむまちづくり (教育・文化の振興)								
政策	豊かな人間性の創造、個性豊かな文化・芸術の創造と発信、スポーツの振興、国際化の推進								
部局	企画、市民、子どもすこやか、教育								
主な施策・評価指標									
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)		目標値(R6年度)
生きる力をはぐくむ学校教育の充実	12歳のむし歯本数(一人当たり)	○	○	0.6本	0.9本	0.8本	b	4.0点	0.7本
子どもたちの学びを支える教育環境の充実	不登校児童生徒の出現率	○	○	小学校 1.8% 中学校 7.7%	小学校0.7% 中学校3.9%	小学校2.3% 中学校8.6%	e	1.0点	小学校 0.7% 中学校 3.6%
子どもたちの学びを支える教育環境の充実	小中学校のトイレ洋式化率	○	○	57.8%	58.2%	59.2%	b	4.0点	60.0%
子どもたちの学びを支える教育環境の充実	学校運営協議会の設置校(累積)	○	○	64校	73校	73校	b	4.0点	全校
個性豊かな文化・芸術の創造と発信	文化ホールの利用者数	○	○	230,686人	400,200人	310,238人	d	2.0点	417,000人
個性豊かな文化・芸術の創造と発信	大分市美術館の利用者数	○	○	223,207人 (R2～4年度平均値)	480,122人	220,867人	e	1.0点	500,000人
個性豊かな文化・芸術の創造と発信	アートプラザの利用者数	○	○	80,285人 (R2～4年度平均値)	178,418人	88,567人	e	1.0点	180,000人
個性豊かな文化・芸術の創造と発信	歴史資料館利用者数	○	○	26,351人	46,808人	32,218人	d	2.0点	47,500人
スポーツの振興	週1回以上のスポーツ実施率	○	○	30.9%	47.6%	50.4%	a	5.0点	50.0%
スポーツの振興	全国大会(小中学生においては九州大会)以上に出場した団体数	○	○	268団体	199団体	334団体	a	5.0点	200団体
スポーツの振興	スポーツ指導者研修会の参加者数	○		633人	1,150人	976人	d	2.0点	1,200人
内部評価(2次評価)									
分析・評価								評価	
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 12歳のむし歯本数(一人あたり)は0.8本となっており、計画値(0.9本)を達成している。 全国大会(小中学生においては九州大会)以上に出場した団体数については、計画値(199団体)を大幅に上回る334団体となっている。 不登校児童生徒の出現率は小学校2.3%、中学校8.6%となっており、計画値(小学校0.7%、中学校3.9%)を達成できなかった。 大分市美術館、アートプラザの利用者数は計画値に対し、大幅に下回っている。 スポーツ指導者研修会の参加者数については、計画値を下回っている。 <p>【評価】</p> <p>不登校児童生徒の出現率、大分市美術館・アートプラザ・歴史資料館等の利用者数は、計画値を下回ったものの、12歳のむし歯本数(一人あたり)は0.8本、スポーツにおける全国大会(小中学生においては九州大会)以上に出場した団体数は334団体と、計画値を上回ったことなどから、B評価とする。</p>								B 概ね順調に施策を展開している	
今後の施策展開									
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーやスクールライフサポーター等の活用による個に応じた支援体制の充実など、子どもたちの学びを支える教育環境の充実を着実に進める。 ・関係課等と連携や、様々な媒体を用いて積極的に周知等を行っていくことで大分市美術館等の利用者、国際化・多文化共生イベントの参加者数を増やしていく。 ・アーバンスポーツの大会や施設整備に向けた取り組みや、大南地区スポーツ施設の完成・供用開始に伴う新たな事業費が必要となるが、限られた予算の中で、高い効果が得られるような創意工夫をしていき、本市のスポーツ振興に最大限貢献できるように取り組んでいく。 									
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導等支援事業 ・特別支援等教育活動サポート事業 ・特別支援教育アドバイザー派遣事業 ・小中学校情報教育事業(教育用端末等整備事業) ・歯と口の健康づくり事業 ・中学生学校給食費無償化事業 ・小学校給食材料費高騰対策事業 ・小学校5年生ピロリ菌検査(胃がん対策)事業 ・奨学助成事業(未来自分創造資金) ・いじめ・不登校等未然防止対策事業 ・不登校児童生徒支援事業 ・就学援助事業 ・返還免除型奨学資金事業 ・小中学校施設長寿命化改修事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校等屋内運動場空調設備整備事業 ・アートを活かしたまちづくり事業 ・大友氏遺跡保存整備事業 ・県指定史跡「小牧山古墳群」基盤整備事業 ・県民スポーツ大会事業 ・ホームタウン推進事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・アーバンスポーツフェス開催事業 ・大南地区スポーツ施設整備事業 						
委員会まとめ									
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用者について、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の、現状での利用者はどうなっているのか把握することが非常に大事だと考えているので、それらを分析した上で今後の施策を展開していただきたい。 ・施設の利用者増加に向けて、必要に応じて産学官で連携しながら取り組んでいただきたい。 ・重点事業の「日本語指導等支援事業」は、外国籍の小さな子どもにとっては非常に良い取組だと思うので、引き続き行っていただきたい。 									
<p>(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価 (a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)</p>									

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)							
政策	防災力の向上、安全・安心な暮らしの確保							
部局	総務、市民、福祉保健、土木建築、都市計画、消防							
主な施策・評価指標								
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)	目標値(R6年度)
防災・危機管理体制の確立	防災訓練を実施した自主防災組織数	○	○	316組織	560組織	361組織	d 2.0点	603組織
防災・危機管理体制の確立	自主防災組織における風水害避難行動計画の策定率	○	○	94.0%	94.0%	94.8%	b 4.0点	100%
防災・危機管理体制の確立	特定建築物の耐震化率	○	○	92.8%	95.0%	92.9%	e 1.0点	95.0%
治山・治水対策の充実	雨水排水ポンプ場の整備	○	○	設置7着手2	設置7着手2	設置7着手2	a 5.0点	設置7着手2
治山・治水対策の充実	河川施設の整備(整備延長4,734m)	○	○	95.45%	95.47%	95.47%	b 4.0点	96.8%
消防・救急体制の充実	住宅火災の出火率	○		1.6	1.275	1.25	a 5.0点	1.275以下
消防・救急体制の充実	消防団員数	○	○	2,074人	2,175人	2,063人	c 3.0点	2,175人
消防・救急体制の充実	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合(応急手当実施率)	○	○	68.2%	64.0%	73.3%	a 5.0点	64.0%
交通安全対策の推進	年間交通事故死傷者数	○		1,501人	2,000人	1,522人	a 5.0点	2,000人以下
交通安全対策の推進	年間交通事故死者数	○		8人	10人	4人	a 5.0点	10人以下
防犯体制の強化	刑法犯認知件数	○		1,249件	1,400件	1,385人	a 5.0点	1,400人
内部評価(2次評価)								
分析・評価								評価
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水排水ポンプ場の整備については、目標値(設置7、着手2)を達成している。 救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合は、目標値(64.0%)を達成している。 年間交通事故死傷者数、年間交通事故死者数については、目標値を達成している。 刑法犯認知件数については、目標値(1,400件)を達成し、1,385件となっている。 防災訓練を実施した自主防災組織数は、計画値(560組織)を下回る361組織となっている。 特定建築物の耐震化率については、計画値(95.0%)を下回る92.9%となっている。 <p>【評価】</p> <p>防災訓練を実施した自主防災組織数、特定建築物の耐震化率は、計画値を下回ったものの、雨水排水ポンプ場の整備は設置7・着手2、救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合(応急手当実施率)は73.3%、年間交通事故死傷者数は1,522人など、多くの項目で目標値を達成したことから、A評価とする。</p>								<p>A 順調に施策を展開している</p>

今後の施策展開	
<p>・あらゆる不測の事態に対応できる災害に強いまちづくりを進めるためにも、今後とも計画的な災害予防対策を推進するとともに、地域住民の防災意識の更なる高揚を図る。</p> <p>・特定建築物の耐震化については、引き続き対象物件所有者へ耐震改修まで至らない理由等の調査を行い今後の施策構築へ繋げる。</p> <p>・全国的な消防団員数の状況は減少傾向にあり、特に若い世代の担い手不足が深刻化しており、本市においても同様に課題である。今後も引き続き積極的な広報活動に取り組み、消防団員の確保に努める。</p> <p>・交通事故ゼロに向けた取組を各関係機関と連携して行うとともに、ハード面に関しては今後も計画的な道路整備及び電線類等の無電柱化等を行っていくことで、安全で円滑かつ快適な交通社会の実現を目指す。</p> <p>・これまで南海トラフ地震の影響を元に津波ハザードマップの作成等していたが、指定に伴い、想定される最大級の津波(L2)に備える必要があるため、既存の津波避難ビルの適合性の再確認と津波ハザードマップの更新等を行う。</p>	
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業	
<ul style="list-style-type: none"> 防災士養成事業 防災士協議会活動事業費補助金 被災者救援物資備蓄事業 避難行動要支援者対策事業 戸次地区防災拠点施設整備事業 特定建築物耐震化促進事業 水害時避難支援事業 大分市消防団活性化事業 消防団詰所等施設整備事業 消防指令業務共同運用事業 応急手当普及啓発事業 大分市高齢者運転免許自主返納促進事業 おおいた交通安全フェア運営事業 特殊詐欺等被害防止対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯協会補助金 犯罪被害者等支援事業
委員会まとめ	
<p>・防災について、順調に施策を展開できていることは心強い。能登半島地震を踏まえて、国や県の動向を注視しながら地域防災計画の見直しを行うとのことなので、ぜひしっかり見直しを行っていただきたい。</p> <p>・消防団について、人口の減少やコミュニティの在り方が変わっていく中で、消防団員数が減少傾向にあるため、デジタル技術の活用など、それらに対応するような施策を検討していただきたい。</p>	

(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価
(a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり (産業の振興)								
政策	特性を生かした生産業の展開、活気ある流通・サービス業の展開、安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実、魅力ある観光の振興								
部局	商工労働観光、農林水産、農業委員会								
主な施策・評価指標									
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)		目標値(R6年度)
工業の振興	誘致企業件数	○	○	20件 累積57件 (R2～R4)	12件	25件 累積82件 (R2～R5)	a	5.0点	60件 (R2～R6累計)
工業の振興	海外への経済交流支援企業数	○	○	87件 累積271件 (R2～R4)	40件	137件 累計408件 (R2～R5)	a	5.0点	200件
農業の振興	認定新規就農者数(累積)	○	○	24人	43人	26人	d	2.0点	50人
農業の振興	主要品目の産出額	○	○	48億2,600万円	51億9,113万円	54億9,161万円	a	5.0点	53億7,700万円
林業の振興	年間再造林面積	○	○	14ha	26ha	5.17ha	e	1.0点	28ha
林業の振興	年間素材生産量	○	○	65,662m ³ (R3年度)	27,000m ³	78,879m ³ (R4年度)	a	5.0点	27,500m ³
水産業の振興	新規就業者数	○	○	38人	30人	46人	a	5.0点	34人
水産業の振興	ブランド魚種の漁獲量	○	○	170.6t	238.2t	153.6t	d	2.0点	240.0t
商業・サービス業の振興	中心市街地の空き店舗率	○	○	10.7%	4.6%	10.8%	e	1.0点	4.6%
流通拠点の充実	大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数(外貨及び内貨)	○	○	39,326TEU (暦年)	38,000TEU	40,657TEU	a	5.0点	38,000TEU (暦年)
魅力ある観光の振興	観光入込客数	○	○	3,530,978人	4,880,000人	4,049,298人	d	2.0点	4,880,000人
魅力ある観光の振興	観光宿泊客数	○	○	918,536人	1,039,000人	1,036,274人	c	3.0点	1,050,000人
魅力ある観光の振興	外国人観光宿泊客数	○	○	5,572人	79,000人	34,338人	e	1.0点	82,000人
内部評価(2次評価)									
分析・評価									評価
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外への経済交流支援企業数は、目標値累計200件に対して408件となっている。 主要品目の産出額については、計画値(51.9億円)を上回る54.9億円となっている。 水産業の新規就業者数は計画値の30人を上回る46人となっている。 大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数(外貨及び内貨)については、目標値の38,000TEUを上回る40,657TEUを達成した。 農業の認定新規就農者数(累積)については、計画値43人を下回る26人であった。 年間再造林面積については、計画値26haを下回る5.17haであった。 ブランド魚種の漁獲量は、計画値238.2tを下回る153.6tであった。 中心市街地の空き店舗率については10.8%となっており、計画値(4.6%)を達成できなかった。 外国人観光宿泊客数については34,338人となっており、計画値を大幅に下回った。 <p>【評価】</p> <p>農業の認定新規就農者数(累積)、中心市街地の空き店舗率等は、計画値を下回ったものの、海外への経済交流支援企業数は137件(累計408件)、水産業の新規就業者数は46人、大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数(外貨及び内貨)は40,657TEUと、計画値を上回ったことから、B評価とする。</p>									<p style="font-size: 2em; color: green;">B</p> <p style="color: green;">概ね順調に施策を展開している</p>

今後の施策展開	
<ul style="list-style-type: none"> 生産組織と関係機関が連携し、市内外より広く新規就農者を受け入れる体制を構築することで、将来の地域農業のリーダーとなる人材の確保・育成を図る。 スギ・ヒノキなどの人工林が収穫期を迎え、木材として利用可能な森林が増えてきており、森林の健全な育成と木材生産量の増大を図るため、今後も再造林、搬出間伐を推進していく。 ブランド魚種の漁獲量については、地球温暖化や物価高騰などの影響を受け低迷しているが、種苗放流や出漁にかかる燃油補助等を行い、漁獲量の維持・増大を図る。 事業者の販路開拓や事業効率化の取組について支援を行うとともに、大分七夕まつりや歩行者天国、おおい「夢」花火といった大規模イベント開催による賑わい創出などに取り組み、アフターコロナにおける事業者に対する支援を継続する。 第2次大分市観光戦略プランを踏まえ、本市の主要観光施設である高崎山自然動物園の魅力増進、インバウンド需要拡大を見据えた受入態勢の強化や情報発信の充実等に取り組む。 	
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業	
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地推進事業 販路拡大支援事業 「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業(大分市創業者応援事業補助金) 中小製造業設備投資補助事業 中小企業経営力強化推進事業 中小企業競争力強化支援事業 産業用地整備加速化事業 ふるさと大分市応援寄附金推進事業 人・農地プラン推進事業 おおい農業塾開催事業 おおい産品創出・魅力発信事業 園芸振興総合対策事業 森林環境整備促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 大分市産材利用促進事業 漁業者事業継続支援事業 漁業活動改善促進事業 おおい物産・食・観光・魅力発信事業 商業振興事業(おおい「夢」花火補助金) 高崎山自然動物園入園ロリニューアル事業 ワーケーション推進事業 大分市ロケーション撮影誘致促進事業 工場夜景クルーズ実証事業
委員会まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> 観光について、受入態勢の強化の前に、現状、大分市の「独自性のある資源」などを磨き上げる整備を行うことが、情報発信と同じくらい重要だと考えるので、検討いただきたい。 訪日観光客が多い国に対しての情報発信や、情報の蓄積をすることが重要であるとする。 中心市街地のにぎわい創出に向け、街中イベント等での商工業者へのサポートと、街に来た人に「楽しい」と思わせることが重要だと考える。そのためには、街への関係人口を作ることに、しっかり力を入れていただきたい。 中心市街地において、大規模イベントで賑わいを創出して、街にお金落ちることが非常に大切だと考えるので、行政はそのことを念頭に置いて検討いただきたい。 若者に日頃から街中に来てもらえるような施策を検討いただきたい。 	

(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価
(a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり (都市基盤の形成)								
政策	快適な都市構造の形成と機能の充実、安定した生活基盤の形成								
部局	企画、市民、商工労働観光、土木建築、都市計画、上下水道								
主な施策・評価指標									
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)		目標値(R6年度)
計画的な市街地の形成	幹線道路整備延長(累積)	○		270.6km	268.5km	271.4km	a	5.0点	268.8km
計画的な市街地の形成	無電柱化延長(累積)	○	○	43.0km	43.4km	43.4km	b	4.0点	44.0km
地域情報化の推進	オープンデータ公開件数	○	○	1,720件	1,600件	1,929件	a	5.0点	1,500件
地域情報化の推進	大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数(累積)	○	○	97AP	100AP	100AP	a	5.0点	100AP
地域情報化の推進	ICT講習会受講者数(累積)	○	○	73,316人	74,700人	75,702人	b	4.0点	76,000人
安全で快適な住宅の整備	住宅の耐震化率	○	○	87.4%	97.2%	88.1%	e	1.0点	98.0%
安全で快適な住宅の整備	大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)	○	○	454件	344件	528件	a	5.0点	380件
安全で快適な住宅の整備	「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)		○	143世帯	125世帯	244世帯	a	5.0点	143世帯
公園・緑地の保全と活用	市民1人当たりの都市公園面積	○		14.96㎡	14.98㎡	15.06㎡	a	5.0点	15.03㎡
公園・緑地の保全と活用	多目的トイレの設置数	○		156箇所	164箇所	163箇所	c	3.0点	165箇所
公園・緑地の保全と活用	公園愛護会(清掃・トイレ)の結成数	○		437団体	420団体	437団体	a	5.0点	420団体以上
内部評価(2次評価)									
分析・評価									評価
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路整備延長(累積)、は、令和6年度目標値を達成している。 ・オープンデータ公開件数、大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数は、令和6年度目標値を達成している。 ・大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)、「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)については、令和6年度目標値を達成している。 ・公園愛護会(清掃・トイレ)の結成数については、令和6年度目標値の420団体を上回る437団体となっている。 ・住宅の耐震化率については、計画値97.2%を大幅に下回る88.1%であった。 <p>【評価】</p> <p>住宅の耐震化率は計画値を下回ったものの、幹線道路整備延長(累計)は271.4km、オープンデータ公開件数は1,929件、「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累計)は244世帯など、多くの項目で目標値を達成したことから、A評価とする。</p>									<p>A 順調に施策を展開している</p>

今後の施策展開	
<p>・老朽化する道路インフラに対して計画的に修繕等の実施を徹底することにより、長寿命化を図りトータルコストを削減するとともに安全で安心できる道路の整備を行う。</p> <p>・住宅の耐震化事業については、広報活動の徹底及び、ニーズの再調査を行い制度の在り方について検討を行う。</p> <p>・住宅等ストック対策事業(空き家等対策事業)では、空き家状態が続き周辺環境に多大な影響を及ぼしている空き家について、引き続き所有者等に適切な管理を促すとともに、大分市空き家等対策計画の改定に伴い、地域特性に応じた空き家の有効活用を検討するための調査・研究を行い、新しい補助制度の事業内容についても検討する。</p> <p>・「公園施設長寿命化事業」や令和5年度より着手した「都市公園ストック再編事業」を着実に進め維持管理経費の削減を実現するとともに「中心市街地活性化広場公園整備事業」等の実施により公園施設の新たな魅力づくりを行う。</p>	
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・末広町一丁目地区市街地再開発事業 ・街路事業 ・中央通り線歩道修景整備事業 ・新たなモビリティサービス事業 ・鉄道残存敷整備・活用事業 ・オープンデータ利活用推進事業 ・大分市無料公衆無線LAN整備事業 ・情報化推進事業 ・住宅等ストック対策事業(空き家等対策事業) ・老朽危険空き家等除却促進事業 ・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業 ・移住者応援事業給付金 ・戸次本町地区にぎわい創出事業 ・住宅耐震化総合支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・都市公園ストック再編事業 ・公園管理事業 ・公園施設長寿命化事業 ・都市公園安全・安心対策事業
委員会まとめ	
<p>・公衆無線LANについて、観光客などが使いやすいような仕組みを導入していただきたい。また、設置状況の水準を主要国と比較して、今後の施策の展開に繋げてほしい。</p> <p>・公共施設の未整備箇所にWi-Fiを設置できないか。</p> <p>・外国人観光客にとっては、公衆無線LANの利便性は非常に大事だと考える。</p> <p>・空き家対策について、他都市の先行事例を研究するなど、有効な方策について検討してほしい。</p>	

(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価
(a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)

令和6年度 政策・施策評価 個票

基本政策	自然と共生する潤い豊かなまちづくり (環境の保全)								
政策	豊かな自然の保全と緑の創造、廃棄物の適正処理、清潔で安全な生活環境の確立、公害の未然防止と環境保全、地球環境問題への取組								
部局	都市計画、土木建築、環境、市民、福祉保健								
主な施策・評価指標									
施策	指標名	総合計画	総合戦略	実績(R4)	計画(R5)	実績(R5)	達成度(※)		目標値(R6年度)
豊かな自然の保全と緑の創造	「郷土の緑保全地区」区域指定面積(累積)	○	○	81.7ha	83.7ha	82.2ha	c	3.0点	90.0ha
廃棄物の適正処理	ごみ排出量	○		159,259t	154,671t	153,356t	a	5.0点	153,465t
廃棄物の適正処理	おおいた優良産廃処理業者認定数	○		18事業者	25事業者	18事業者	d	2.0点	30事業者
廃棄物の適正処理	きれいにしようえおおいた推進事業活動団体登録数	○	○	268団体	274団体	262団体	c	3.0点	280団体
清潔で安全な生活環境の確立	狂犬病予防注射率	○		70.3%	69.0%	71.5%	b	4.0点	75.0%
清潔で安全な生活環境の確立	食中毒発生件数	○		3件	0件	2件	c	3.0点	0件
公害の未然防止と環境保全	大気汚染物質に係る環境基準達成項目数(全11項目)	○		10項目	11項目	10項目	c	3.0点	11項目
公害の未然防止と環境保全	公共用水域の環境基準(BOD、COD)達成率	○		94.7%	100%	89.5%	d	2.0点	100%
地球環境問題への取組	大分市全域の温室効果ガス排出量《基準年度(2013年度:26,915千t-CO2)との比較値》	○		R1実績 11.9%減	14.5%減	17.0%減	a	5.0点	8.9%減
内部評価(2次評価)									
分析・評価									評価
<p>【分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ排出量は、計画値(154,671t)に対し、153,356tに抑えられた。 狂犬病予防注射率は、計画値69.0%を上回る71.5%であった。 大分市全域の温室効果ガス排出量は、計画値を上回る17.0%減であった。 おおいた優良産廃処理業者認定数については、計画値25事業者を下回る18事業者であった。 <p>【評価】</p> <p>おおいた優良産廃処理業者認定数は、計画値を下回ったものの、ごみ排出量は153,356t、狂犬病予防注射率は71.5%、大分市全域の温室効果ガス排出量17.0%減と、計画値を達成したことなどから、B評価とする。</p>									B 概ね順調に施策を展開している

今後の施策展開	
<ul style="list-style-type: none"> 処理業者に対し、法の優良認定を受けるメリットをさらにアピールすることで、法の優良認定取得に向けた働きかけを行いながら、その前段としてのおおいた優良認定制度における認定の取得を併せて積極的に促していく。 食中毒発生件数の予防については、毎年、事業者に対し講習会や文書により注意喚起を行っており、引き続き事業者及び消費者に対し、講習会や広報媒体等を利用した幅広い啓発を行う。 福宗、佐野の両清掃工場の老朽化のため、大南地域に広域6市による共同事業で、新環境センターを建設する。事業方式はPFI事業のBTO方式で建設後約20年間の管理運営を行う。 	
【参考】・(緑)実施計画継続事業・重点事業 ・(黒)主な事業	
<ul style="list-style-type: none"> 特定外来生物対策事業 おおいた人とみどりふれあいいち 緑化啓発事業(緑化推進花いっぱい運動) 日本一きれいなまちづくり事業 有料指定ごみ袋事業 ごみ減量リサイクル啓発推進事業 ごみ収集一般事業 し尿収集一般事業 ポイ捨て等防止対策事業 脱炭素先行地域づくり事業 脱炭素普及啓発促進事業 水素燃料購入補助事業 新環境センター整備事業 動物愛護センター運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生事業 食品衛生事業 衛生検査事業 騒音振動調査測定事業 環境保全活動団体のネットワーク事業 製品プラスチック再商品化実証事業
委員会まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率等の指標を注視しながら、循環型社会の形成を目指してもらいたい。 ごみ排出量は目標値を達成できている。ごみの分別については、自治会で取組が十分でないところもあることから、周知・啓発に努めてほしい。 	

(※) <<評価指標の達成度>> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価
(a/5点:十分に達成している、b/4点:計画以上で推移している、c/3点:概ね計画どおり、d/2点:計画以下で推移している、e/1点:あまり達成していない)

令和6年度 政策・施策評価 総括表

※1 <評価指標の達成度> 目標値に対する進捗状況に応じて「a」～「e」の5段階で評価（a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない）

※2 内部評価/施策における二次評価結果を踏まえ総合的に政策展開を評価

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		部局名	評価指標										内部評価			
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)		指標名	総合 計画	総合 戦略	実績 (R1年度) ※前期計画	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	計画 (R5年度)	実績 (R5年度)	達成度 ※1	目標値 (R6年度)	評価 ※2		
01	健康やかでいきいきと暮らせる あなたをかさあふれるまちづくり (市民福祉の向上)	01	社会福祉の充実	01	地域福祉の推進	福祉保健	福祉協力を配置している校(地)区社会福祉協議会の数	○		8校区	8校区	8校区	9校区	15校区	10校区	d 2.0点	20校区	C 施策展開における改善が必要		
				02	子ども・子育て支援の充実	子ども すこやか 福祉保健 市民	保育施設利用待機児童数	○	○	25人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	a 5.0点	0人	A 順調に施策を展開している
							放課後児童クラブを利用できなかった児童	○	○	—	16人	11人	0人	0人	0人	a 5.0点	0人			
							大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	○	○	460,358件	422,891件	427,034件	416,368件	500,000件	397,921件	d 2.0点	500,000件			
							3歳児健診でのむし歯保有率	○		16.50%	13.00%	11.70%	9.20%	10%以下	8.50%	a 5.0点	10%以下			
				03	高齢者福祉の充実	福祉保健	認知症サポーター養成講座受講者数(累積)	○	○	45,371人	46,577人	48,282人	50,105人	52,000人	52,530人	b 4.0点	65,000人	B 概ね順調に施策を展開している		
							地域ふれあいサロン利用登録者数	○	○	11,746人	11,397人	10,057人	9,029人	12,550人	8,923人	c 3.0点	14,300人			
							短期集中予防サービス(パワーアップ教室)利用者数	○		—	566人	574人	574人	830人	611人	c 3.0点	830人			
							健康づくり運動指導者認定者数(累積)		○	—	1,000人	1,027人	1,043人	1,080人	1,079人	c 3.0点	1,137人			
				04	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健 子ども すこやか	就労支援サービス利用者数	○	○	2,025人	2,230人	2,375人	2,607人	2,600人	3,191人	a 5.0点	2,600人	A 順調に施策を展開している		
							就労支援サービス利用から一般就労への移行者数	○	○	81人	55人	77人	78人	100人	85人	d 2.0点	100人			
共同生活援助(グループホーム)の利用者数	○	○	608人				654人	710人	783人	700人	885人	a 5.0点	600人							
手話通訳者を配置(巡回を含む)している市有施設数	○		4箇所				4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	b 4.0点	9箇所							
大分市障がい者相談支援センター相談者数	○	○	—				24,993人	28,395人	29,167人	26,000人	29,087人	a 5.0点	21,800人							
05	社会保障制度の充実	市民 福祉保健	国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	○		33.3%	29.0%	31.3%	33.4%	60.0%	34.1%	d 2.0点	60.0%	A 順調に施策を展開している						
			国民健康保険加入者の後発医薬品(ジェネリック医薬品)使用率	○		77.3%	79.0%	78.9%	80.0%	80.0%	81.1%	a 5.0点	80.0%							
			生活保護受給者就労支援事業により3ヵ月以上の就労自立期間のあった人の数	○		104人	207人	109人	124人 累積440人 (R2~R4)	100人	129人	a 5.0点	500人 (R2~R6)							
02	健康の増進と医療体制の充実	福祉保健	食生活改善推進員養成講座修了者数(累積)	○	○	574人	574人	585人	591人	616人	607人	c 3.0点	675人	B 概ね順調に施策を展開している						
			大分市健康推進員配置自治区数	○	○	651自治区	646自治区	646自治区	649自治区	685自治区	648自治区	c 3.0点	全自治区							
			MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの1期(生後12~24月)の各接種率	○		93.4%	99.6%	92.8%	93.3%	95.0%	92.9%	c 3.0点	95.0%							
			MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの2期(小学校就学前1年間)の各接種率	○		94.5%	94.5%	94.1%	91.4%	95.0%	93.6%	c 3.0点	95.0%							
07	地域医療体制の充実	福祉保健	「かかりつけ医」のいる60歳以上の市民の割合	○	○	58.1%	62.4%	63.6%	63.6% (R3実績)	68.22%	53.6%	d 2.0点	70.0%	C 施策展開における改善が必要						
03	人権尊重社会の形成	福祉保健 市民	人権啓発センター(ヒューレおいた)利用者数	○		47,040人	16,154人	19,664人	21,318人	56,000人	37,320人	d 2.0点	56,000人	B 概ね順調に施策を展開している						
			人権啓発研修等への講師派遣回数(参加者数)	○		196回 (7,110人)	175回 (3,728人)	205回 (4,010人)	183回 (4,608人)	200回 (6,000人)	196回 (5,898人)	c 3.0点	200回 (8,000人)							
09	男女共同参画社会の実現	市民	固定的な性別役割分担に反対する人の割合	○	○	79.1%	89.2%	84.4%	81.0%	87.6%	86.3%	c 3.0点	88.9%	B 概ね順調に施策を展開している						
			男女共同参画社会という言葉を知っている人の割合	○	○	73.5%	72.8%	75.1%	73.7%	100.0%	82.0%	d 2.0点	100.0%							
04	地域コミュニティの活性化	市民	おおむね小学校区単位で取り組むまちづくり推進組織の数	○	○	18校区	18校区	22校区	22校区	27校区	22校区	d 2.0点	35校区	C 施策展開における改善が必要						
			市民と行政が協働でまちづくりを行っていると考えた市民の割合	○	○	35.9%	35.1%	32.2%	34.8%	50.0%	30.6%	d 2.0点	50.0%							
05	健全な消費生活の実現	市民 商工労働観光	消費者啓発講座の受講者数	○		3,811人	1,363人	2,476人	2,114人	4,000人	1,189人	e 1.0点	4,000人	C 施策展開における改善が必要						

令和6年度 政策・施策評価 総括表

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		部局名	評価指標										内部評価		
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)		指標名	総合 計画	総合 戦略	実績 (R1年度) ※前期計画	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	計画 (R5年度)	実績 (R5年度)	達成度 ※1	目標値 (R6年度)	評価 ※2	
02	豊かな心とたくましく生きる力を育むまちづくり (教育・文化の振興)	06	豊かな人間性の創造	12	生きる力を育む学校教育の充実	教育 子ども すこやか	国・県・市主催の学力調査で全国平均以上の教科の割合	○	○	100%	小学校 66.6% 中学校 100%	小学校 92.9% 中学校 100%	小学校 73.3% 中学校 95.6%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 82.6%	d	2.0点	小学校 100% 中学校 100%	B 概ね順調に施策を展開している
						新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	○	○	小学校 85.5% 中学校 88.7%	未実施	小学校 81.5% 中学校 85.9%	小学校 79.8% 中学校 85.0%	小学校 87.6% 中学校 90.6%	小学校 79.6% 中学校 83.7%	c	3.0点	小学校 88.0% 中学校 91.0%		
						12歳のむし歯本数(一人当たり)	○	○	—	1.0本	0.8本	0.6本	0.9本	0.8本	b	4.0点	0.7本		
				13	子どもたちの学びを支える教育環境の充実	教育 子ども すこやか	不登校児童生徒の出現率	○	○	—	小学校 1.2% 中学校 5.8%	小学校 1.6% 中学校 5.8%	小学校 1.8% 中学校 7.7%	小学校 0.7% 中学校 3.9%	小学校 2.3% 中学校 8.6%	e	1.0点	小学校 0.7% 中学校 3.6%	
						小中学校のトイレ洋式化率	○	○	—	52.3%	55.3%	57.8%	58.2%	59.2%	b	4.0点	60.0%		
						学校運営協議会の設置校(累積)	○	○	—	46校	52校	64校	73校	73校	b	4.0点	全校		
		14	社会教育の推進と生涯学習の振興	企画 市民 教育	大分市民図書館等の利用者数	○	○	—	510,262人	642,242人	687,836人	999,009人	784,439人	d	2.0点	1,000,000人			
				おおいたふれあい学びの広場推進事業(地域主体型)の実施回数	○	○	—	148回	238回	456回	788回	577回	d	2.0点	800回				
				地区公民館及び地区人権教育(尊重)推進協議会の地区懇談会等への参加者数	○	○	9,887人	3,950人	4,067人	6,296人	10,800人	9,446人	c	3.0点	11,000人				
		07	芸術性豊かな文化・芸術の創造と発信	15	個性豊かな文化・芸術の創造と発信	企画	文化ホールの利用者数	○	○	306,316人	103,085人	130,453人	230,686人	400,200人	310,238人	d	2.0点	417,000人	
						大分市美術館の利用者数	○	○	358,712人 (H28~31年度平均値)	167,532人	237,409人 (R2~3年度平均値)	223,207人 (R2~4年度平均値)	480,122人	220,867人	e	1.0点	500,000人		
						教育	アートプラザの利用者数	○	○	168,354人 (H28~31年度平均値)	56,609人	67,617人 (R2~3年度平均値)	80,285人 (R2~4年度平均値)	178,418人	88,567人	e	1.0点	180,000人	
						歴史資料館利用者数	○	○	44,433人	19,736人	28,853人	26,351人	46,808人	32,218人	d	2.0点	47,500人		
		08	スポーツの振興	16	スポーツの振興	企画	週1回以上のスポーツ実施率	○	○	—	32.4%	31.0%	30.9%	47.6%	50.4%	a	5.0点	50.0%	
						全国大会(小中学生においては九州大会)以上に出場した団体数	○	○	—	57団体	161団体	268団体	199団体	334団体	a	5.0点	200団体		
スポーツ指導者研修会の参加者数	○					○	1,118人	479人	637人	633人	1,150人	976人	d	2.0点	1,200人				
09	国際化の推進	17	国際化の推進	企画	外国人と直接触れ合える事業に参加した子どもの数	○	○	37,619人	40,242人	31,028人	39,518人	43,000人	39,553人	d	2.0点	43,000人			
				国際化、多文化共生イベントへの参加者数	○	○	51,746人	9,287人	4,519人	36,005人	38,000人	26,188人	e	1.0点	38,000人				
03	安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	10	防災力の向上	18	防災・危機管理体制の確立	総務 福祉保健 土木建築 都市計画	防災訓練を実施した自主防災組織数	○	○	522組織	167組織	236組織	316組織	560組織	361組織	d	2.0点	603組織	
						自主防災組織における風水害避難行動計画の策定率	○	○	—	86.7%	88.7%	94.0%	94.0%	94.8%	b	4.0点	100%		
						特定建築物の耐震化率	○	○	91.5%	92.2%	92.5%	92.8%	95.0%	92.9%	e	1.0点	95.0%		
		19	治山・治水対策の充実	土木建築	雨水排水ポンプ場の整備	○	○	—	設置6 着手2	設置6 着手2	設置7 着手2	設置7 着手2	設置7 着手2	a	5.0点	設置7 着手2			
				河川施設の整備(整備延長4,734m)	○	○	—	82.76%	91.53%	95.45%	95.47%	95.47%	b	4.0点	96.8%				
		20	消防・救急体制の充実	消防局	住宅火災の出火率	○	○	—	1.6	1.5	1.6	1.275	1.25	a	5.0点	1.275以下			
					消防団員数	○	○	—	2,152人	2,137人	2,074人	2,175人	2,063人	c	3.0点	2,175人			
					救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合(応急手当実施率)	○	○	—	65.1%	63.4%	68.2%	64.0%	73.3%	a	5.0点	64.0%			
		21	交通安全対策の推進	市民 土木建築	年間交通事故死傷者数	○	○	—	1,520人	1,475人	1,501人	2,000人	1,522人	a	5.0点	2,000人以下			
					年間交通事故死者数	○	○	—	9人	14人	8人	10人	4人	a	5.0点	10人以下			
22	防犯体制の強化	市民	刑法犯認知件数	○	○	—	1,560件	1,318件	1,249件	1,400件	1,385件	a	5.0点	1,400件					

令和6年度 政策・施策評価 総括表

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		部局名	評価指標										内部評価		
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)		指標名	総合 計画	総合 戦略	実績 (R1年度) ※前期計画	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	計画 (R5年度)	実績 (R5年度)	達成度 ※1	目標値 (R6年度)	評価 ※2	
04	にむかわいと活力あふれる産業の振興がかなげよう	12	特性を生かした生産業の展開	23	工業の振興	商工労働観光	誘致企業件数	○	○	80件	19件	18件	20件 累積57件 (R2~R4)	12件	25件 累積82件 (R2~R5)	a	5.0点	60件 (R2~R6累計)	A 順調に施策を展開している
						市内創業支援機関等の支援による創業件数	○	○	206件	163件	149件	198件	200件	223件	a	5.0点	200件		
						市が開催・支援する人材育成に係る講座及び研修の延べ受講者数(年間)	○	○	2,030人	743人	1,397人	1,016人	2,000人	1,413人	d	2.0点	2,000人		
						海外への経済交流支援企業数	○	○	143件	96件	88件	87件 累積271件 (R2~R4)	40件	137件 累計408件 (R2~R5)	a	5.0点	200件		
				24	農業の振興	農林水産	認定新規就農者数(累積)	○	○	16人	19人	19人	24人	43人	26人	d	2.0点	50人	B 概ね順調に施策を展開している
						農林水産 農業委員会	直売所・直売コーナーの販売額	○	○	29.0億円	30.3億円	30.9億円	31.2億円	31.5億円	30.7億円	c	3.0点	30.5億円	
						主要品目の産出額	○	○	44億7,400万円	46億5,300万円	46億2,000万円	48億2,600万円	51億9,113万円	54億9,161万円	a	5.0点	53億7,700万円		
						共同活動に取り組む集落数	○	○	85	49	50	50	63	52	d	2.0点	68		
				25	林業の振興	農林水産	年間再造林面積	○	○	—	21ha	18ha	14ha	26ha	5.17ha	e	1.0点	28ha	B 概ね順調に施策を展開している
						年間素材生産量	○	○	40,370㎡ (H30年度)	28,688㎡ (R1年度)	30,225㎡ (R2年度)	65,662㎡ (R3年度)	27,000㎡	78,879㎡ (R4年度)	a	5.0点	27,500㎡		
						主要林道舗装延長(累積)	○	○	2,866m	3,010m	3,123m	3,239m	3,700m	3,350m	c	3.0点	3,900m		
				26	水産業の振興	農林水産	増殖場の造成面積	○	○	51,724㎡	81,030㎡	81,663㎡	82,273㎡	83,064㎡	87,728㎡	a	5.0点	87,000㎡	B 概ね順調に施策を展開している
						新規就業者数	○	○	—	21人	30人	38人	30人	46人	a	5.0点	34人		
						ブランド魚種の漁獲量	○	○	247.54t	191.9t	173.3t	170.6t	238.2t	153.6t	d	2.0点	240.0t		
				13	活気ある流通・サービスの展開	27	商業・サービス業の振興	商工労働観光	小売商業の年間商品販売額	○	○	5,551億円 (H28年度)	5,551億円	5,551億円	(H28経済センサス) 5,551億円	5,589億円	(H28経済センサス) 5,551億円	c	3.0点
卸売商業の年間商品販売額	○	○	9,127億円 (H28年度)					9,127億円	9,127億円	(H28経済センサス) 9,127億円	9,321億円	(H28経済センサス) 9,127億円	c	3.0点	9,900億円				
中心市街地の空き店舗率	○	○	—					11.8%	9.0%	10.7%	4.6%	10.8%	e	1.0点	4.6%				
28	流通拠点の充実	商工労働観光	大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数(外貨及び内貨)			○	○	42,010TEU	39,521TEU	41,478TEU	39,326TEU (暦年)	38,000TEU	40,657TEU	a	5.0点	38,000TEU (暦年)	B 概ね順調に施策を展開している		
		農林水産	公設地方卸売市場における取扱金額(青果部)			○	○	141億円	150億円	148億円	139億円	149億円	137億円	c	3.0点	149億円			
		公設地方卸売市場における取扱金額(水産物部)	○			○	77億円	68億円	67億円	73億円	85億円	74億円	d	2.0点	85億円				
14	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	29	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	商工労働観光	(公社)大分市シルバー人材センターの事業実績金額	○	○	7億2,262万円	7億1,151万円	7億3,768万円	7億6,311万円	7億7,200万円	6億9,974万円	c	3.0点	8億3,500万円	A 順調に施策を展開している		
				中小企業勤労者向けの福利厚生機関(一財)おおいた勤労者サービスセンターの会員数	○	○	21,783人	21,947人	22,157人	22,473人	22,225人	23,316人	a	5.0点	22,500人				
				UIJターン就職件数(大分産業人財センターの登録者のうち、大分市へ就職した件数)	○	○	395人 (H28~31年度累積)	89人	105人	100人 累積294人 (R2~R4)	95人	110人 (累積404人)	b	4.0点	475人 (R2~R6累計)				
15	魅力ある観光の振興	30	魅力ある観光の振興	商工労働観光	観光入込客数	○	○	4,227,291人	2,695,681人	3,260,473人	3,530,978人	4,880,000人	4,049,298人	d	2.0点	4,880,000人	C 施策展開における改善が必要		
				観光宿泊客数	○	○	1,016,190人	640,061人	800,285人	918,536人	1,039,000人	1,036,274人	c	3.0点	1,050,000人				
				外国人観光宿泊客数	○	○	85,793人	9,047人	3,680人	5,572人	79,000人	34,338人	e	1.0点	82,000人				

令和6年度 政策・施策評価 総括表

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		部局名	評価指標										内部評価		
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)		指標名	総合 計画	総合 戦略	実績 (R1年度) ※前期計画	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	計画 (R5年度)	実績 (R5年度)	達成度 ※1	目標値 (R6年度)	評価 ※2	
05	将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり (都市基盤の形成)	16	快適な都市構造の形成と機能の充実	31	計画的な市街地の形成	土木建築	幹線道路整備延長(累積)	○		266.8km	268.2km	268.2km	270.6km	268.5km	271.4km	a	5.0点	268.8km	A 順調に施策を展開している
						商工労働観光	無電柱化延長(累積)	○	○	41.4km	41.2km	41.8km	43.0km	43.4km	43.4km	b	4.0点	44.0km	
						都市計画	都市機能誘導区域内に立地する誘導施設の割合(大分都心拠点)	○	○	—	87%	87%	88%	増加	88%	a	5.0点	増加	
				32	交通体系の確立	企画	人口1人当たりの年間公共交通(鉄道・バス)利用回数	○	○	45.4回	34.1回	35.4回	38.6回	48.0回	41.7回	d	2.0点	48.0回	B 概ね順調に施策を展開している
						土木建築	市が設置する中心市街地における駐輪場の収容台数	○	○	4,185台	4,197台	4,197台	4,197台	4,227台	4,197台	c	3.0点	4,750台	
						都市計画													
				33	地域情報化の推進	企画	オープンデータ公開件数	○	○	—	1,221件	1,397件	1,720件	1,600件	1,929件	a	5.0点	1,500件	A 順調に施策を展開している
							大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数(累積)	○	○	—	97AP	97AP	97AP	100AP	100AP	a	5.0点	100AP	
							ICT講習会受講者数(累積)	○	○	62,790人	66,904人	72,644人	73,316人	74,700人	75,702人	b	4.0点	76,000人	
		17	安定した生活基盤の形成	34	水道の整備	上下水道	基幹管路の耐震適合率	○		—	69.9%	70.0%	70.2%	71.7%	71.3%	c	3.0点	72.5%	A 順調に施策を展開している
							建設改良積立金	○		—	20億円	26億円	32億円	30億円	37億円	a	5.0点	35億円	
				35	下水道の整備	上下水道	下水処理人口普及率	○		63.7%	64.7%	66.2%	68.2%	70.8%	70.2%	c	3.0点	72.0%	B 概ね順調に施策を展開している
							企業債残高	○		—	778.6億円	778.0億円	774.2億円	759.4億円	792.7億円	c	3.0点	745.2億円	
				36	安全で快適な住宅の整備	市民	住宅の耐震化率	○	○	85.2%	85.9%	86.7%	87.4%	97.2%	88.1%	e	1.0点	98.0%	A 順調に施策を展開している
						都市計画	大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)	○	○	213件	281件	359件	454件	344件	528件	a	5.0点	380件	
土木建築	「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)	○	○			—	83世帯	109世帯	143世帯	125世帯	244世帯	a	5.0点	143世帯					
37	公園・緑地の保全と活用	都市計画	市民1人当たりの都市公園面積	○		14.74㎡	14.76㎡	14.89㎡	14.96㎡	14.98㎡	15.06㎡	a	5.0点	15.03㎡	A 順調に施策を展開している				
			多目的トイレの設置数	○		144箇所	150箇所	152箇所	156箇所	164箇所	163箇所	c	3.0点	165箇所					
			公園愛護会(清掃・トイレ)の結成数	○		421団体	436団体	438団体	437団体	420団体	437団体	a	5.0点	420団体以上					
06	自然と共生する潤い豊かなまちづくり (環境の保全)	18	豊かな自然の保全と緑の創造	都市計画	「郷土の緑保全地区」区域指定面積(累積)	○	○	78.2ha	80.4ha	81.7ha	81.7ha	83.7ha	82.2ha	c	3.0点	90.0ha	B 概ね順調に施策を展開している		
				土木建築															
				環境															
		19	快適な生活環境の確立	39	廃棄物の適正処理	市民	ごみ排出量	○		163,253 t	159,946 t	160,185 t	159,259 t	154,671 t	153,356 t	a	5.0点	153,465 t	B 概ね順調に施策を展開している
						環境	おおいの優良産廃処理業者認定数	○		17事業者	17事業者	17事業者	18事業者	25事業者	18事業者	d	2.0点	30事業者	
							きれいにしようえおおい推進事業活動団体登録数	○	○	262団体	264団体	267団体	268団体	274団体	262団体	c	3.0点	280団体	
40	清潔で安全な生活環境の確立	福祉保健	環境	環境	狂犬病予防注射率	○		67.6%	66.4%	65.9%	70.3%	69.0%	71.5%	b	4.0点	75.0%	A 順調に施策を展開している		
					食中毒発生件数	○		3件	0件	1件	3件	0件	2件	c	3.0点	0件			
41	公害の未然防止と環境保全	環境	環境	環境	大気汚染物質に係る環境基準達成項目数(全11項目)	○		10項目	10項目	10項目	10項目	11項目	10項目	c	3.0点	11項目	B 概ね順調に施策を展開している		
					公共用水域の環境基準(BOD、COD)達成率	○		100.0%	100.0%	94.7%	94.7%	100%	89.5%	d	2.0点	100%			
42	地球環境問題への取組	環境	環境	大分市全域の温室効果ガス排出量(基準年度(2013年度:26,915千t-CO2)との比較値)	○		H28実績 13.3%減	H29実績 10.4%減	H30実績 13.8%減	R1実績 11.9%減	14.5%減	17.0%減	a	5.0点	8.9%減	A 順調に施策を展開している			

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	1				
事業概要説明書					
事務事業名	聴い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト				
担当部局	商工労働観光部	担当所属	おおいた魅力発信局	担当班	-
事業期間	令和5年度	交付金の種類	地方創生拠点整備タイプ/地方創生推進タイプ		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施()				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 株式会社おとむすび大分)				
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> その他()				
事業の概要	目的	平成30年7月に策定した「大分市西部海岸地区魅力創造拠点施設形成基本構想」では、西部海岸地区の既存の観光資源と連携し誘客の促進に取り組むとともに、この地区に呼び込んだ観光客に市内中心部及び市内各地の観光スポットへ周遊してもらえるように、その情報発信などを行う拠点施設の整備が必要であると定めている。 西部海岸地区の魅力さをさらに高め、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むための聴い・交流拠点施設「たのうらら」を整備することにより、観光における本市の玄関口としての機能の確保による賑わいの創出と周遊の促進を図る。			
	事業内容	<p>1) 立地を活かした周遊の促進と情報発信 当地区のストロングポイントである集客ポテンシャルの高さを最大限に活かした情報発信を行う。本施設では、本市の玄関口としての役割として様々な情報発信を行うが、まずはより多くの方に本施設へ足を運んでもらうため、集客力(認知度)の高い高崎山やうみたまご等で、本施設のPRを積極的に行う。また、逆に本施設においてもこれら既存施設のPRを行うことで地区内の周遊の促進を図る。具体的には各施設の開館状況や施設の概要、イベント情報などを相互に発信しあう。</p> <p>2) 観光情報の発信 本市の玄関口として、当地区内の周遊促進をはじめ、本市全域への周遊促進につながる魅力的かつ効果的な観光、地域、歴史等の情報発信を行う。</p> <p>① コンシェルジュによるきめ細かな情報の発信 外国語(英語、中国語、韓国語)が堪能なコンシェルジュを常駐配置。コンシェルジュは、大分市の観光情報を熟知する者を配置。目的や季節などに応じた「手作り観光マップ」を制作し、施設利用者に配布するとともに、地元目線での案内を行う。</p> <p>② 利用者参加型(官民協働)情報発信 だれでも書き込める巨大観光マップの活用にあたっては、「観光マップ制作委員会」を設置し、利用者参加型のワークショップ等を踏まえながらその内容を検討する。</p> <p>③ 人材育成を通じた持続可能な情報発信 大分の観光案内ができるスタッフを地域住民から募集、育成し「(仮)観光ボランティアガイド」として情報を発信する。</p> <p>④ 市域を越えた情報発信 周辺観光施設や県内道の駅、九州各都市の他、豊予海峡ルート整備を見据えた四国各都市の情報も発信。</p> <p>⑤ 先端技術を活用した効果的な情報発信 情報提供コーナーの「空中タッチ操作ディスプレイ」では、空中で画面を操作するという未体験の操作性で利用者の興味を誘引。</p> <p>⑥ 3つの道の駅の連携による周遊の促進 本市南西部には「道の駅のつはる」、東部には「道の駅佐賀間」があり、本施設が道の駅としてオープンすると、市内に3つの道の駅が存在することになる。これら点を3つの道の駅が連携することにより、賑わいの創出と周遊の促進を図る。</p> <p>3) 歴史情報など、本市の魅力を発信 施設内の歴史文化コーナーは、当地区の歴史(高崎城を中心とした大友氏関連遺跡、柞原八幡宮、浜の市等)をはじめ、市内各地の歴史文化に関する情報を発信する。 ① 昭和40年代まで別大国道を実際に運行していた現存車両(大分交通別大線506号車)を活用。単純な展示のみではなく、車両内部の観覧をはじめ、プロジェクションマッピング等により、歴史も含めた本市のあらゆる魅力を発信する。 ② 高崎山セラピーロード(田ノ浦ルート)の発着地拠点として施設を活用することで、参加者の増加及び利便性向上に寄与するとともに、高崎城(大友氏の山城)の遺構見学を通じて、本市中心部等の他施設(南蛮BVNGO交流館、市歴史資料館等)への周遊を促す。現状の市内各施設の認知度では観光需要に乏しいと言わざるを得ず、採算レベルにないことから、それらを周遊する観光ツアーはほとんど存在しないが、本施設への来訪をきっかけとして、各施設の認知度を高め、足を運んでもらい、観光ツアーを組めるほどの需要を生むことによって、正のスパイラルが発生するよう情報の発信を行う。</p> <p>4) 農林水産業の振興 担い手育成に寄与するため、6次産業化を含めた生産者の支援や、農業体験の窓口、これらに関する情報発信機能を集約し、一括して取り組むことで農林水産業の振興に資する拠点として機能する。 ① 生産者支援 熟成乾燥機等を活用した生産者の6次産業化支援。 リアルタイム売上集計システムの採用や、「出荷サポートトラック」による出荷物の集荷を行うことで、生産者を支援。 ② 情報発信 出荷者や参加希望者を対象に農業セミナーを開催し、担い手育成をサポート。農産物、体験農園等の農業イベントの情報発信。「Oita Birth(大分市ブランド認証加工品)」の情報発信と販売。 ③ 木育 木工ワークショップ、大分の木についてのセミナー等を開催。 ④ 食育 フードロス削減のため、物販施設で売れ残った農産物を運営企業が買い取り、子ども食堂に無償で食材提供(地元食材の紹介資料も添えることで、食に関する知識の習得を促す)。 ⑤ 地産地消・食料自給率の向上 飲食施設では、カロリーベースで50%以上の地場・国産品を使用することを目指し、「緑提灯」の登録を行い、食料自給率の向上を図る。</p>			

年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費	1,394,260 千円	537,923 千円	958,322 千円	
財源	国庫支出金	605,368 千円	0 千円	591,571 千円
	県支出金等	622,900 千円	472,400 千円	138,000 千円
	一般財源	165,992 千円	65,523 千円	228,751 千円
経費内訳 (令和5年度決算ベース)	・大分市西部海岸地区聴い・交流拠点整備事業 建設工事 請負工事費(前払い金分): 525,000千円【施工業者:樹佐伯建設】 ・大分市西部海岸地区聴い・交流拠点施設整備事業 維持管理・運営業務委託費: 12,650千円【委託業者:樹おとむすび大分】 ・その他費用(旅費、需用費、負担金補助及び交付金): 273千円 ※本工事完了がR6年度にずれ込んだため、請負工事費等 850,000千円はR6年度に繰り越し			
事業実績・目標	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	観光入込客数(人)	4,340,157	4,049,298	93.3%
	施設来場者数(人)	0	-	-
	施設売上額(円)	0	-	-
実績評価	令和5年度は、運用開始に向けて建設工事を実施した。 当該工事は、国土交通省と連携して整備を進めていたが、関連工事との進捗調整により完了が令和6年度となった。			
今後の方向性	今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
	令和6年7月の運用開始以降は、当地区の周辺施設と連携し、「賑わいの創出」や「周遊の促進」に繋がる有効な情報発信を行う予定としている。具体的には、相互にチラシやポスターなどを掲示し、施設の概要やイベント情報などを発信しあう。 また、本市の歴史に関する情報も歴史文化コーナーにてパネル展示等で発信し、令和6年度は当地区の歴史文化に関する情報を発信することで、来場者の関心を深める。併せて、常設の路面電車を活用し、プロジェクションマッピング等により、歴史も含めた本市のあらゆる魅力を発信する。			
委員会まとめ	・せっかく作った立派な施設だが、使い方がもったいないと感じる。例えば、遊休化しているスペースを活用し、人が滞留するような仕掛けをしてほしい。また、来客者に「また来たい」と思ってもらえるように取り組んでいただきたい。併せて、観光面で重要な拠点になると思うので、情報発信にも努めていただきたい。 ・様々なツールを活用して、効果的な情報発信に努めていただきたい。			

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	2
事業概要説明書	
事務事業名	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業
担当部局	商工労働観光部 担当所属 商工労働課 担当班 商工業企画担当班
事業期間	令和3年度～令和7年度 交付金の種類 地方創生推進タイプ
実施方法 (該当するものをすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施() <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:特定非営利活動法人BEPUPROJECT) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> その他()
目的	<p>本事業は、クリエイターを活用した中小企業者の販路開拓に関する取組を支援することで、創造的人材の育成や商品の高付加価値化による競争力強化がもたらす地域産業の活性化を目的としている。</p> <p>「第3次大分市商工業振興計画」において、成長産業の1つとして「クリエイティブ産業」の育成を掲げており、中小企業等が持続可能な成長を遂げるためには、様々な分野で従来の枠に囚われない新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスの開発や、企業のブランド力向上の必要性がこれまで以上に求められるため、「クリエイティブ産業の裾野の拡大」、「市内クリエイターの育成」、「クリエイターの発想や技術を活用した中小企業等の販路拡大」を図ることを目的に、クリエイティブ産業育成事業として「おおいたデザイン・エイド」を実施した。</p>
事業の概要	<p>※本事業は大分県を中心に大分市や他の自治体との広域連携により交付金の採択を受けている。</p> <p>〇クリエイティブ産業育成の主な事業</p> <p>1. デザイン経営キャンプの開催</p> <p>県内のクリエイターと大分都市広域圏の事業者が共同で事業構想を組み立てる、短期集中型のワークショップとして『デザイン経営キャンプ』を実施。実践コースは全6回のワークショップを経て事業を構想する。中間発表では山田遊氏(バイヤー/株式会社メソッド代表取締役)による個別アドバイスを受けた。聴講コースはワークショップの一部を聴講可能とし、講師の指導や、企業とクリエイターがデザイン経営に取り組む様子を見学した。ワークショップ6回目、策定したプランについてプレゼンテーションを行った。これを山田遊氏をはじめ県内有識者が審査に当たり、優れたプランを表彰するコンテストを実施した。</p> <p>【受講者数】 デザイン経営基礎講座:44名、(第1～6回)実践コース:10名(事業者5名、クリエイター5名)、 聴講コース:14名</p> <p>【開催日】 令和5年 8月10日(木) デザイン経営基礎講座 8月22日(火)午前 第1回「チーム編成」 8月22日(火)午後 第2回「課題の抽出」 9月13日(水) 第3回「事業構想の組み立て」 9月27日(水)午前 第4回「中間講評会」 9月27日(水)午後 第5回「ブラッシュアップ」 12月15日(金) 第6回「公開プレゼンテーション」</p> <p>2. 『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト』の実施</p> <p>29歳以下のクリエイター及び学生を対象に、大分市の抱える課題をデザインの視点で解決するプランを公募。大分市役所の各課より8つの課題を提供し、コンテストの題材とした。【応募作品】112点</p> <p>3. おおいたデザイン・エイド2023 表彰式・展示会の実施</p> <p>表彰式・展示会の会場としては、関係者以外も立ち寄りやすいオープンな場として大分OPAの空きスペースを確保した。会場デザインは過去におおいたデザイン・エイドのパッケージコンテストで受賞歴のある井下悠氏(2019年度)、矢野哲義氏(2020年度)に依頼。</p> <p>デザイン経営キャンプの公開プレゼンテーションで決定した1組の最優秀賞の表彰、および各作品の評価ポイントや審査員による講評とともに、ビジネスとデザインが出会うことにより期待できる変化などをわかりやすく、説明した。また、同会場でもパネルでの展示会も行った。 日時: 令和5年12月16日(土) 11:00～12:00 場所: 大分OPA3階 特設会場(モフアニマルカフェ横)</p> <p>4. 大日本市(合同展示会)への出展</p> <p>2018年度～2022年度「デザインコンテスト」及び2021・2022年度の経営とブランディング講座受講者に対し、大日本市への出展(2者)を行った。 開催日: 令和6年2月7日(水)～2月9日(金)</p>

年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費	15,000 千円	14,481 千円	11,000 千円	
財源	国庫支出金	3,000 千円	3,000 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	
	一般財源	12,000 千円	8,000 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)	①委託費:12,991千円【特定非営利活動法人BEPUPROJECT】 ・デザイン経営キャンプ委託費:3,531千円 ・次代のクリエイター発掘ソーシャルデザインプランコンテスト及び おおいた・デザインエイド2023 表彰式・展示会委託費:6,105千円 ・その他(共通業務)3,025千円 ・全体統括費330千円 ②委託費:1,490千円【特定非営利活動法人BEPUPROJECT】 ・大日本市への出展:1,490千円			
事業実績・目標 (大分県の指標)	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	①経営革新計画終了企業の雇用増加数(人)	160	55	34%
	②事業承継相談対応件数(件)	50	106	212%
	③デザイン経営個別相談会の参加者(人)	180	180	100%
実績評価	おおいたデザイン・エイドを通して、「クリエイティブ産業の裾野の拡大」、「市内クリエイターの育成」、「クリエイターの発想や技術を活用した中小企業等の販路拡大」に寄与できた。具体的な実績は、下記の通り。 1. デザイン経営キャンプ 全6回で「デザイン経営キャンプ」を開催し、デザイン経営を実践的に学ぶ機会を創出することができた。また、最終回では、実践コースの受講生全員(5組)が事業内で学んだ事を生かしたビジネスプランの発表を行った。また、本事業でマッチングした1組が事業終了後に契約し、継続して事業化に向け取組を進めている。 2. 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト内で出た一部のデザインについては、各課で活用している。なお、8つの課題のうち、7つのデザインが採用され、クリエイターの育成に寄与できた。 3. おおいたデザイン・エイド2023 表彰式・展示会の実施 約4ヶ月間のデザイン経営キャンプで、取組んだ5組の事業計画をパネル展示した。また、『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインコンテスト』への応募作品も同時に展示した。 4. 大日本市(合同展示会)への出展 講座を通して事業化した商品を大日本市へ出展し、商談につながり、販路拡大を支援できた。(商談件数 15件(2者合計))			
今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)			
今後の方向性	R5年度に事業内容を変更し、一定の成果が見られたため、R6年度は、継続して実施する。今後も中小企業等が持続可能な成長を遂げるため、新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスの開発や、企業のブランド力向上に向けた取り組みを支援する。 【令和6年度取組内容】 1. デザイン経営キャンプ 令和5年度同様に、大分都市広域圏内の事業者、大分県内のクリエイターを対象に、デザイン経営を実践的に学べるワークショップ形式の短期プログラム「デザイン経営キャンプ」を実施する(全6回)。事業者とクリエイターが協同で、講師の指導のもと実用性の高い計画を策定する。最終日に策定した計画を発表し、優れた計画を表彰するコンテストを開催する。 2. 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト 令和5年度同様に大分県内の若手クリエイターまたは学生を対象に、大分市及び大分市内の企業が抱える課題をデザインの観点で解決するプランを募集し、優れたプランを表彰するコンテストを開催する。 3. おおいたデザイン・エイド2024 表彰式・展示会の実施 令和5年度同様に、デザイン経営キャンプで取り組む事業計画を展示予定。また、『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインコンテスト』への応募作品も同時に展示予定。			
委員会まとめ				

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	3
事業概要説明書	
事務事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業
担当部局	都市計画部 担当所属 まちなみ整備課 担当班 市街地整備担当班
事業期間	令和4年度～令和6年度 交付金の種類 地方創生推進タイプ
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施() <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:大分朝日放送他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先:プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」 実施主体:同左) <input type="checkbox"/> その他()
目的	<p>戸次本町地区では、江戸時代末期から戦前にかけて建築された建造物が現存しており、その歴史的まちなみの景観形成を図るためこれまで、地区計画の決定や、戸次本町街なみ環境整備事業などで統一された伝統的なまちなみ形成を図ってきた。また、地区住民で構成されている「戸次本町街づくり推進協議会」においてまちづくりの取組みを行ってきた。しかし、かつての在町のにぎわい創出されているとは言えないため、これまでのハード整備から今後はソフト施策に転換し、「歴史的まちなみの利活用」、「まちづくりの担い手育成」、「新たな魅力の創出・発信」の3つの視点から事業を推進することで、地域住民や観光客によるにぎわい創出及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。</p>
事業の概要	
事業内容	<p>(1) 地域主体支援 (令和4～6年度実施) にぎわい創出を担う新たなプロジェクトチームを立ち上げ、市指定文化財である帆足本家酒造蔵をはじめとする既存施設を活用した企画の立案及び運営を行い、自主自立して継続的に活動できる組織体制の構築を支援する。 【事業推進主体】プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」</p> <p>(2) 魅力創出・発信プロモーション (令和5年度実施) 戸次本町地区について効果的な情報発信、新たな魅力の創出及びその活用を行うことで、対外的な認知度の向上とイメージアップを図る。 【委託先】大分朝日放送(株) ※プロポーザル方式により選定</p> <p>(3) 低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 (令和5年度実施) 大南地域を運行するグリーンスローモビリティを活用し、戸次地区のイベント開催時に観光客の移動支援を行う。また、車両ラッピングや魅力発信モニター設置により、戸次地区を含む大南地域のPRを行う。 【委託先】<運行>大分タクシー(株) <ラッピング>極東印刷工業(株) <モニター設置>大分音響(株)</p> <p>(4) 地域間連携 (令和5～6年度実施) 歴史や特産物が共通する臼杵市等と連携するイベントを行い、都市間の交流を促進するとともに、相互の魅力発信につなげる。 【委託先】<企画>㈱FUKUO <運営>合同会社タハラコムデザインオフィス <設営>㈱四季祭</p> <p>(5) プロジェクトチーム組織運営構築 (令和6年度実施) 地元組織に対してまちづくりに関する専門知識やスキルを学ぶ研修を実施し、地域のまちづくりへの意識の向上及び気運の醸成を図る。 【委託先】㈱茅嶋工務店 ※プロポーザル方式により選定</p> <p>【支援措置によらない独自の取組み】 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金(令和3～6年度実施) 戸次本町地区の空き家・空き店舗への出店について、改装費、備品購入費、広告宣伝費を補助する。</p>

年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費	20,150 千円	15,414 千円	7,563 千円	
財源	国庫支出金	8,600 千円	2,050 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	
	一般財源	11,550 千円	5,513 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)	(1) 地域主体支援 2,000千円【補助】プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」 (2) 魅力創出・発信プロモーション 9,998千円【委託】大分朝日放送(株) (3) 低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 836千円【委託】大分タクシー(株)、極東印刷工業(株)、大分音響(株) (4) 地域間連携 1,074千円【委託】㈱FUKUO、合同会社タハラコムデザインオフィス、㈱四季祭 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金 1,000千円【補助】hitoyoshi(飲食店) その他報償費、需用費等 506千円			
事業実績・目標	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	①まちづくり人材育成数 (在戸蔵メンバー新規加入数)(人)	5	9	180%
	②既存施設(文化財施設や広場等)利用件数(件)	7	9	129%
	③空き家・空き店舗への出店数(件)	2	2	100%
実績評価	(1) 地域主体支援 戸次本町の店舗経営者などにより組織されたプロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」が主体となり、歴史的まちなみを活用してマルシェや縁日などの取組みを実施し、にぎわい創出に寄与した。また、取組みを通じてメンバーを増やし、活動資金を確保することで、継続的に活動できる組織体制構築を図った。 <メンバー数>R4年度 6人 → R5年度 15人(9人増加) <実績>イベント等実施回数 7回 総来場者数 約3,160人			
	(2) 魅力創出・発信プロモーション 「かたらしざいまち」と題して、ほうちょう作り体験などの11の体験プログラムと名産品だいなんワッフルの認知度向上に向けてスタンブラリーやレシピコンテストを実施した。多様なメディアやSNS等の活用、地元組織と連携した取組みにより、戸次本町の認知度向上に寄与した。 <実績>かたらしざいまち総参加者数 約800人 レシピコンテスト応募数 171件			
今後の方向性	今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
	(1) 地域主体支援 プロジェクトチームによるにぎわい創出に向けた取組みを継続するとともに、活動していくための資金を取組みを通じて稼ぎ、自主自立的な組織体制の構築を推進する。 (4) 地域間連携 歴史や食文化が共通する臼杵市及び豊後大野市と連携した取組みを実施し、都市間の交流を促進するとともに、相互の魅力発信につなげる。 (5) プロジェクトチーム組織運営構築 地元組織に対してまちづくりに関する専門知識やスキルを学ぶ研修を実施し、地域のまちづくりへの意識の向上及び気運の醸成を図る。 【支援措置によらない独自の取組み】 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金 戸次本町地区の空き家・空き店舗への出店を補助し、引き続きにぎわい創出を図る。 なお、本事業は地域主体の継続的なにぎわい形成を目的に事業を実施してきており、令和7年度以降は、これまでの取組みの主体を地元組織に移行させることとしている。			
委員会まとめ				

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	4
事業概要説明書	
事務事業名	若手起業家育成事業
担当部局	商工労働観光部
担当所属	創業経営支援課
担当班	創業支援担当班
事業期間	令和5年度～令和7年度
交付金の種類	地方創生推進タイプ
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施() <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先:(株)HAB&Co.、(株)ザイナス) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> その他()
目的	<p>本事業は、若者の地域定着と雇用創出を目指し、創業マインドの醸成や、新たな創業者・事業開発などのシーズの発掘・育成を図ることを目的とする。</p> <p>そうしたなかで、起業の魅力や関連する知識等を講師が講演するセミナーや、学生を対象としたビジネスプランコンテストの開催、起業支援等を行う若手起業家育成施設のプレオープンを実施した。</p>
事業の概要	<p>1. 起業セミナーの開催(委託先:(株)HAB&Co.、(株)ザイナス) 創業マインドの醸成のため、起業家等の講師を招き、起業の魅力や関連する知識、スキル向上等に関するセミナーを開催した。</p> <p>対象者 若者を中心にどなたでも受講可 参加者数 延べ356人 実施回数 計18回</p> <p>2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催(委託先:(株)ザイナス) 大分都市広域圏に居住、または通学する学生(高校生、高専生、大学生、大学院生、専門学生等)の個人やグループを対象としたビジネスプランコンテストを開催した。</p> <p>募集期間 R5.7.3～11.13 募集テーマ 社会課題や日常生活の中にある身近な課題等を解決する新製品やサービス、あるいは、地域づくりや地域活性化等に関するビジネスプラン 賞金 最優秀賞(1組)30万円、優秀賞(2組)10万円 応募組数 37組(85人) 受賞者 3組</p> <p>3. 若手起業家育成施設のプレオープン(委託先:(株)HAB&Co.) 若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能や、起業支援等を行う若手起業家育成施設をプレオープンした。</p> <p>場 所 大分市中央町3丁目5-16 wazawazaビル4階 期 間 R5.9.24～R6.3.20 [計138日] 運営時間 9時～21時のうち9時間 ※イベント時は変更 利用料金 無料 機能 起業相談、コミュニティスペース、ミーティングスペース、イベント・セミナー開催等 利用者数 延べ869人 会員数 357人</p>
事業内容	

年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費	22,034 千円	20,656 千円	56,000 千円	
財源	国庫支出金	9,958 千円	27,814 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	
	一般財源	12,076 千円	28,186 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)	<p>○若手起業家育成事業の運営委託費:20,606千円 【委託先】(株)HAB&Co.、(株)ザイナス ・起業セミナー・おおいた学生ビジネスプランコンテストの企画・運営 ・若手起業家育成施設の企画・運営 ○先進地視察旅費:3千円 ○その他経費(事業者選定委員謝礼金、消耗品費等):47千円</p>			
事業実績・目標	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	市内創業支援機関等の支援による若年層の創業割合(%)	8.8	13.9	158%
	若年層の創業相談件数(件)	60	83	138%
	若手起業家育成施設の利用者数(人)	1,000	869	86.9%
実績評価	<p>1. 起業セミナーの開催 起業家やベンチャーキャピタル社員、大学教授等を講師とし、起業に関するさまざまなテーマでセミナーを開催し、若者を中心に356人の参加があり、若者の創業マインドの醸成に寄与した。</p> <p>2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催 高校生や大学生を中心とし、37組の応募があり、1、2次審査を踏まえ、高校生2組、大学生1組が受賞した。うち受賞者の一部は、応募内容による事業展開を進めていることが見受けられ、新たな創業者・事業開発のシーズの発掘につながった。</p> <p>3. 若手起業家育成施設のプレオープン 8月開設から9月末開設と開設時期が遅れたものの、SNSを中心とした周知・広報やイベント参加者との積極的なコミュニケーション等を実施したことで、若者を中心に869人の利用があった。本施設で起業セミナーを行うほか、本施設利用のうち、起業関連の学習利用は133名、起業相談者34名の利用が見られるなど、創業マインドの醸成やシーズの発掘・育成に寄与した。</p>			
今後の方向性	今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
	1. 起業セミナーの開催	令和5年度における県内の起業家等を中心とした講師の構成から、スモールビジネスやスタートアップなど幅広い分野における全国の起業家を講師とし、起業の魅力や関連する知識等の講演により、若者の創業マインドの醸成を促進する。		
	2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催	大分都市広域圏内の高校や大学等と連携を図りつつ、おおいた学生ビジネスプランコンテストを開催し、学生による新たな創業者や事業開発等の発掘・育成につなげる。 また、本コンテストにおける受賞者等に対し、若手起業家育成施設での起業支援等を実施し、創業相談や創業者数の増加に繋げる。		
3. 若手起業家育成施設の本格オープン	プレオープンの結果を踏まえ、若者が集まりやすい場所への立地や運営時間とし、若者同士の出会いや交流等を促進するコミュニティ機能や、起業支援等を行う若手起業家育成施設を本格オープンする。本施設の運営にあたり、インフルエンサー等を活用した若者に向けた周知広報や県内企業等と連携した取組を行うことで、若者を中心としたコミュニティ形成等による、新たな創業者や事業開発等の発掘・育成に努める。また、大分市産業活性化プラザや金融機関等の関係機関と連携のうえ、若手起業家の育成・支援を継続的に行っていく必要があることから、今後のKPI等の実績を踏まえ、事業評価・見直しをする中で、本交付金の活用も含め令和8年度以降の事業のあり方についても検討を進めていく。			
委員会まとめ				

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	5
事業概要説明書	
事務事業名	自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化
担当部局	都市計画部 担当所属 都市交通対策課 交通政策室 担当班 地域交通ネットワーク担当班
事業期間	令和4年度～令和6年度 交付金の種類 地方創生推進交付金
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施() <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 日本モビリティ(株)) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> その他()
目的	<p>本事業は、高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など地域公共交通が抱える課題解決に資する自動運転の実験運行を行うものである。自動運転には、多様化する移動ニーズに対応する、きめ細やかな新たなモビリティサービスを創出することが期待されていることから、市民・交通事業者・行政が連携し、だれもが快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークを構築することを目的とする。</p>
事業の概要	<p>【令和5年度交付対象事業】 1. 自動運転の実証実験 (1)車両運行(予約システム・運転手含む) (2)周辺設営、警備等 (3)事業PR用チラシの作成・印刷 本市が所有する2台の車両を用い、2地域での実証実験を実施する。具体的なルートとしては、将来的に遠隔型の自動運転を大分駅から植田市民行政センターまでの間で運行することを見据え、その区間の一部である大分駅から宗隣大橋までのルートで遠隔型の実験を実施する。もう一つは、過疎地域である佐賀関地域において、本市が本事業とは別に取り組むグリーンスローモビリティの実証実験の路線を3分割したうえ、その1部区間である関あじ関さば直売所から関あじ関さば館を路線として実証実験を実施する。実験時には、利用者等へアンケート調査を行い、その結果を「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」の中で検証し、次年度以降の実験につなげていく。</p> <p>2. プローブカーを用いた走行難易度調査 市販されている乗用車にGNSS(GPS)を受信する機器を一時的に設置し、特定の路線を走行することにより、その路線の各地点におけるGNSS(GPS)の感度や周辺交通の旅行速度を計測し当該路線が自動運転にどの程度適した路線であるかを事前に調査する業務を専門的な知識をもつコンサルティング業者へ委託し実施する。本結果については、「(仮称)大分市自動運転の社会実装に向けた協議会」で報告し、路線選定や令和6年度に予定している「(仮称)大分市自動運転の社会実装に向けた基本構想」の策定に向けた基礎資料とする。</p> <p>3. 「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」の設置・開催 これまでの「自動運転のあり方検討会議」を改題し、「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」を設置する。協議会は自動運転実証実験の実施方法など、本市の自動運転に関する取組を検討する場とし、これまで「自動運転のあり方検討会議」に参画していた交通事業者や学識経験者に加え、車両架装事業者やソフトウェア開発事業者などを加え、事業内容の多角化を図り、事業推進主体の強化を図る。</p> <p>【令和1～4年度の取り組み】 (令和元年度) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(4回開催) ・自動運転車両の購入・整備(車両:グリーンスローモビリティ(eCOM-10))※1台目 (令和2年度) ・自動運転車両実験運行の実施(大分川左岸の緊急用河川敷道路で遠隔型自動運転) (J:COMホルトホール大分内に設けた管制室から車両の監視、操作を実施) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(3回開催) (令和3年度) ・自動運転車両実験運行の実施(①佐賀関地域、②中心市街地で遠隔型自動運転) (②はJ:COMホルトホール大分内に設けた管制室から車両の監視、操作を実施) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(3回開催) ・自動運転車両の購入・整備(車両:グリーンスローモビリティ(eCOM-10))※2台目 (令和4年度) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(書面開催(1回))</p>

年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
財源	国庫支出金	0 千円	0 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)				
事業実績・目標	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	①自動運転実証実験の乗車人数(人)	7500	0	0%
	②遠隔型の自動運転に対する市民の安全性の評価(%)	85	0	0%
	③自動運転の実証実験に関わる地場企業数(社)	20	0	0%
実績評価	<p>実施に向けて技術開発者と協議を重ねてきたが、本市が令和3年度に中心市街地で実施した、遠隔監視・操作による運転席無人の実証実験を上回る技術の向上が見受けられず、事業成果が見込めないことや、自動運転技術の安全性や社会受容性についても利用者が体感できるような技術進展が見られなかったことから、令和4年度に引き続き、令和5年度についても実証実験等の実施を見送ることとした。</p> <p>【交付対象事業以外の取り組み】 ○自動運転に関する情報収集 技術開発者との協議により、技術開発の進捗状況を確認するとともに、他市町村の自動運転に関する取組状況の情報収集を行った。</p>			
今後の方向性	今後の方針	事業スケジュールの見直し		
	<p>国は2025年までに50カ所以上、2027年までに100カ所以上で自動運転レベル4での社会実装の実現を目標としており、自動運転技術についてはLiDAR、高精度3次元地図の高度化による障害物回避の自動化や道路インフラ側から車両の走行を支援する路車協調システムの検討など年々技術が進んでいる。しかし、歩行者や自転車、一般車が混在する道路環境において、本市が目指す路線バスが自動運転技術を搭載し運行するには、高い安全性が求められ、自動運転システムの更なる進化が必要である。また、交差点で信号や人、自転車、一般車等の危険を予測する仕組みの構築など道路インフラとの協調による安全確保等も視野に入れた課題解決が必要であり、本市が主体となる実証実験は令和6年度も見送っている。</p> <p>今後も、技術開発者と定期的に協議を行うとともに、他市町村の取組状況や技術開発の進捗状況について調査を進め、実証実験の実施について引き続き検討していく。</p>			
委員会まとめ	<p>・かんたん港園～たのうらら～高崎山を自動運転で走らせ、人の流れを作るような実験をしてみようか。</p>			

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	6			
事業概要説明書				
事務事業名	入札関連手続電子化事業			
担当部局	総務部	担当所属	契約監理課	担当班 物品契約担当班
事業期間	令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ	
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施(事業者への周知)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: (株)日立ソリューションズ西日本、東芝デジタルソリューションズ(株)、(株)エイビス)			
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> その他()			
事業の概要	目的	物品等の入札及び見積合せは、県内ほぼ全ての自治体が紙書類で手続きを行っている。また、入札参加資格申請についても紙申請のうえ、自治体毎に受付時期や書類が異なっているため事業者の負担となっている。これらの手続きを電子化し、県と県内全市町村で共同運用することにより、事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。		
	事業内容	県と市町村で構成する協議会で入札参加資格電子申請システム及び電子入札システムに関する仕様の検討・決定等を行い、県が事業全般の管理・共同受付センターの運営・システムベンダーとの委託契約を行う。市町村は共同事業への参画及び各地域の事業者への支援を行う。なお、事業費については県・市町村にて負担する。		
財源	年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
	事業費	29,756 千円	27,902 千円	4,217 千円
	国庫支出金	14,878 千円	13,951 千円	0 千円
	県支出金等	1,190 千円	1,168 千円	483 千円
	一般財源	13,688 千円	12,783 千円	3,734 千円
経費内訳 (令和5年決算ベース)	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格電子申請システム及び電子入札システムの共同開発費負担金 19,323千円 電子化にかかる財務会計システムの改修業務委託料 8,415千円 電子化関連消耗品 164千円 			
実績評価	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	電子入札執行件数(件)	3	0	0%
	電子入札利用事業者数(事業者数)	9	0	0%
	入札参加資格電子申請事業者数(事業者数)	0	-	-
	電子入札参加率(%)	50	0	0%
	入札参加資格電子申請率(%)	0	-	-
	利用者満足度(5段階評価)(点)	0	-	-
実績評価	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格電子申請システムについては、R6年6月に受付開始したところである。 電子入札システムについては、R6年3月中旬にシステムが完成し、大分県がR6年3月下旬に運用を開始したところであるが、年度末までの期間が短く、実際の利用には至らなかった。本市の本格利用開始はR6年10月からである。R6年度よりシステム保守契約の中で専用ヘルプデスクを設け、毎月の報告時や随時の対応により、システムに係るサービスレベルの維持・改善する仕組みとしている。 			
今後の方向性	全構成員が参加する推進協議会で利用状況等を共有し、改善点を協議するなど、サービス利用者数の増加や利用者満足度の向上を図るための検討を進めていく。また、電子入札システムについては、R6年3月下旬にサービスを開始したところであり、上記ヘルプデスクの運営のほか、今後は利用者を対象としたアンケートを実施していく。			
委員会まとめ				

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	7			
事業概要説明書				
事務事業名	介護認定業務システム導入事業			
担当部局	福祉保健部	担当所属	長寿福祉課	担当班 介護認定担当班
事業期間	令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ	
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施()			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 富士通Japan(株)ほか)			
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> その他()			
事業の概要	目的	介護認定事務について、現在は紙媒体で認定調査・介護認定審査会を行っており、要介護認定から介護サービス提供まで時間を要している。介護認定調査支援アプリを搭載したタブレット端末を利用したの調査およびICTを活用した審査会を行うことで、要介護認定申請から認定結果通知までの期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への確に対応し、介護給付費の適正化と介護予防・重度化防止に資する。		
	事業内容	<p>【認定調査】 現在利用中である介護保険システムのオプションとして富士通Japan(株)の訪問調査モバイルシステムを、本市直営の調査員に1台ずつ購入したiPadに導入した。調査員は、システム機能を活用して調査票を作成し、データのまま介護保険システムに提出することで、的確な調査票作成事務を効率的に行うことが可能となる。</p> <p>【審査会】 東京インタープレイ(株)のペーパーレス会議システムである『Sidebooks』を導入し、審査会資料をアップロードすることで、委員がインターネット回線から資料を閲覧することができる。タイムリーかつ迅速に資料の共有ができるため、zoomを活用したりリモート審査と組み合わせることで効率的な運用が可能となる。</p>		
財源	年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
	事業費	23,000 千円	17,974 千円	4,462 千円
	国庫支出金	11,450 千円	8,976 千円	0 千円
	県支出金等	100 千円	22 千円	94 千円
	一般財源	11,450 千円	8,976 千円	4,368 千円
経費内訳 (令和5年決算ベース)	<p>【認定調査】 システム導入等委託料: 11,786千円、iPad等機器購入費: 5,996千円</p> <p>【審査会】 ペーパーレス会議システム導入費等: 192千円</p>			
実績評価	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
	①認定調査結果入力時間の短縮(日)	16	21.9	+5.9日
	②認定審査会オンライン開催率(%)	30	58	193%
	③要介護認定申請～結果通知までの期間短縮(日)	32	34.6	+2.6日
実績評価	<p>①について 本事業のシステムを導入し、運用開始したのは2月からであり、年間を通しての数値が出ておらず、比較するには数が足りない状況。(認定調査は個別案件ごとの事情によって、調査実施までの期間が長くなることある。)引き続き、年度ごとの数値測定によって傾向や導入結果を評価し、運用の改善等見直しをしていく。</p> <p>②について 導入のハードルとなっている原因を聞き取りし、個別にアプローチした。例えば、使い方がわからないという方には、自宅や職場にお伺いし、実際に利用する環境に対して導入支援・直接レクチャーをして不安を解消し、導入が進みオンライン開催率が向上した。</p> <p>③について 令和5年度は、コロナの特別措置「12か月の認定有効期間延長」を原則終了して初めて迎えた1年であり、件数が大幅に増加した。この影響で、調査票や意見書の提出が遅くなっただけでなく、審査会で取り扱える件数をオーバーすることもあり、翌週に持ち越しとなる事案も多く発生したため、認定までに余計に日数がかかってしまった。令和6年度以降も、更新認定の有効期間の上限変更(36、48か月)や上記コロナ延長による影響によって申請件数は毎年増減するが、基礎的な対象者は高齢化に伴って増加することから、数値測定等によって評価し、改善に取り組む。</p>			
今後の方向性	<p>【認定調査】 調査員がシステムの操作に慣れてきて、時間短縮効果を感じてきている。今後も定期的な操作研修やトラブル対応などによってサポートし、浸透させていく。</p> <p>【審査会】 オンライン開催は順調に増加しているものの、ペーパーレス会議システムの利用が進んでいないため、委員への十分な説明・研修を行い、活用を促進していく。</p>			
委員会まとめ				

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	8				
事業概要説明書					
事務事業名	保育施設給付費等申請システム導入事業				
担当部局	子どもすこやか部	担当所属	子ども入園課	担当班 給付担当班	
事業期間	令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施()				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:キッズコネクト株式会社)				
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> その他()				
事業の概要	目的	本市と施設がクラウド上でデータを共有することで、事務の効率化等を図り、保育施設等における保育時間の確保や保育の質の向上を目指す。			
	事業内容	現在、紙やメールで行っている私立認可保育施設等との、施設型給付費の請求や処遇改善等加算、各加算認定に係る認定申請および実績報告に関する書類のやり取りを電子化することで、施設側の申請・報告に要する時間の短縮、負担軽減を図る。また、施設側のみではなく、本市においても、給付事務や補助金事務の申請・審査における職員の事務負担の軽減、業務の効率化を図り、業務量の削減を行っている。			
財源	年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
	事業費	12,500 千円	7,402 千円	6,178 千円	
	国庫支出金	6,250 千円	3,700 千円	0 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	6,250 千円	3,702 千円	6,178 千円	
経費内訳(令和5年決算ベース)		令和5年度 保育施設給付費等申請システム導入費 4,479千円 福祉総合システム改修費 2,922千円			
実績評価	重要業績評価指標(KPI)		目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	達成率
	保育の質の向上・満足度(5段階評価)(ポイント)		-	-	-
	保育士が保育に充てる時間の増加(時間)		-	-	-
	保育施設等のシステム利用率(%)		80.0%	98.0%	122.5%
	実績評価		「保育の質の向上・満足度」「保育士が保育に充てる時間の増加」については、サービス実装が年度末のため算定なし。「保育施設等のシステム利用率」については、目標値を達成しており、その主な要因としては、稼働前の説明会を複数日程開催したことや、慣らし期間を2か月程度設けたことにより、システムへの不安感を軽減出来たことによるものと考えられる。		
今後の方向性		システムでの申請業務を進めていくことにより、施設側の利便性を向上させ、事務作業に要する時間の削減や保育時間の確保を行うことによる、保育の質の向上を図るとともに、本市における職員の事務負担の軽減にもつなげ、業務量の削減を行っていく。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	9				
事業概要説明書					
事務事業名	先端技術(3D撮影)による地域文化資源の保存活用促進事業				
担当部局	教育委員会	担当所属	文化財課	担当班 文化財活用推進班	
事業期間	令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施()				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 明大工業株式会社)				
	<input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> その他()				
事業の概要	目的	本市では、令和5年度より「大分市デジタルアーカイブ」の運用を開始し、古文書・絵図・貴重図書・美術品などの文化資源の公開を行っている。本事業は新規コンテンツとして先端技術(3D撮影)を用いて記録保存を行い、デジタルアーカイブで公開することにより、地域の文化資源の保存と活用を促進することを目的としている。			
	事業内容	地域文化資源のうち、様々な事情により活用が困難なもの、記録保存の緊急性が高いものについて、先端技術(3D撮影)を用いて記録保存を行う。本事業では、経年による風化や浸食が課題となっている大分市内の磨崖仏(大分元町石仏・高瀬石仏・岩屋寺石仏・伽藍石仏・曲石仏・口戸磨崖仏)6件を対象とした。事業推進主体は、大分市教育委員会文化財課であり、磨崖仏の3D撮影は指名競争入札により、明大工業株式会社に業務委託を行った。また、3D撮影データの大分市デジタルアーカイブへの公開にかかる業務はデジタルアーカイブの保守管理業者である株式会社オーイーシーが実施し、令和6年3月に業務が完了し一般公開を行った。			
財源	年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
	事業費	5,882 千円	5,478 千円	1,447 千円	
	国庫支出金	2,941 千円	2,739 千円	0 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,941 千円	2,739 千円	1,447 千円	
経費内訳		3Dデータ撮影造形費:5,478千円			
実績評価	重要業績評価指標(KPI)		目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	達成率
	3Dデータへのアクセス数(回)		50	130	260%
	市内文化財関連施設の利用者数(人)		44,000	51,668	117.4%
	3Dデータを含むデジタルアーカイブ利用者の満足度(%)		80.0%	80.0%	100%
	実績評価		大分市デジタルアーカイブの新規コンテンツ「磨崖仏を訪ねる」として、予定通り令和6年3月に市内の磨崖仏6体の3Dモデルの公開を行った。令和6年度の公開日数はわずか5日間であったが、市長定例記者会見で報道発表を行ったほか、新聞などのメディア、SNS、市広報や市ホームページでの情報発信を積極的に行うことにより3Dデータへのアクセス数は目標値を達成することができたと考えている。市内文化財関連施設の利用者数では、大分市デジタルアーカイブに大分市歴史資料館等の収蔵品を公開するとともに、館で実施される展示と連動したデジタル企画展を開催するなど、既存の市内文化財施設とデジタルアーカイブの相互に利用者を増やす取り組みを実施したことにより、目標値を上回る利用者数があったと考えている。		
今後の方向性		本事業で作成した3Dデータについて、教育現場や市民活動、調査研究などでの活用を促進していく。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号	10				
事業概要説明書					
事務事業名	クラウド型GISによる道路・河川行政のデータ活用基盤構築事業				
担当部局	土木建築部	担当所属	道路維持課	担当班	東部維持担当班
事業期間	令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ		
実施方法 <small>(該当するものすべてにチェック)</small>	<input type="checkbox"/> 直接実施()				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: (株)パスコ)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先:道路維持課 実施主体:道路維持課)				
	<input type="checkbox"/> その他()				
事業の概要	目的	道路・河川行政に関する市民からの通報(要望・苦情)対応や各種情報(工事情報、施設情報等)をデータ化し、庁内の既存のクラウド型GISで一元管理することで、市民ニーズに的確かつ迅速に対応する。また、工事情報や道路・河川施設情報等を市民に発信するとともに、自治会等からの要望も受付可能な市民協働によるまちづくりを図る。			
	事業内容	<p>事業推進主体は、道路維持課をリーダーとする土木建築部の作業部会とし、事業全体のマネジメントと推進管理を行う。また、実装サービスの中核を担う統合型GIS及びおいたマップについては、情報政策課に運用や情報セキュリティについての助言を得る。事業者は、市から提供された情報をデジタル化し、以下のシステム環境を構築する。</p> <p>【システム化を実施した業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ提供サービス(道路河川施設、工事情報、通行止め情報等の公開) ・オンライン申請サービス(自治会からの工事要望のオンライン化) ・データ収集サービス(庁内と現場のリアルタイム情報共有、迅速な被災情報収集) ・データ共有サービス(各部署が横断的に情報共有することで効率的かつ迅速な市民対応を実現) <p>システムに関しては現行の統合型GISにインターネットを経由し外部からアクセスできる構造とする。</p>			
財源	年度	令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
	事業費	28,421 千円	26,196 千円	4,158 千円	
	国庫支出金	14,210 千円	13,097 千円	0 千円	
	県支出金等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	14,211 千円	13,099 千円	4,158 千円	
経費内訳 (令和5年決算ベース)	<p>【システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ提供サービス 3,555(千円) データ通報サービス 842(千円) データ収集サービス 2,361(千円) データ共有サービス 1,396(千円) 		<p>【データ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ提供サービス 7,735(千円) データ通報サービス 3,848(千円) データ収集サービス 4,050(千円) データ共有サービス 2,409(千円) 		
実績評価	事業実績目標	重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		データ提供サービス(おいたマップ)へのアクセス数の増加(アクセス数)	175	199	113.7%
		オンライン申請サービスの登録件数(件)	3	1	33.3%
		照会・通報件数の減少(件)	58	93	+35件
	実装サービスの周知・満足(5段階評価)(ポイント)	3	3	100%	
実績評価	本事業のサービス実装により、市民からの様々な要望苦情の通報に対する進捗プロセス(受付～現地確認～対応中～対応完了)が地図上で可視化でき、通報者からの問い合わせに対して部内で速やかな対応が可能となり、緊急を要する通報に対する現地情報の確認・収集から情報提供までの対応を迅速に対応することが可能となった。オンライン申請サービスの登録件数については導入し、運用開始したのは3月からであり、自治会への周知が行き届いておらず達成率を満たしていない状況。				
今後の方向性	部内でシステムを運用する中で問題点を抽出して、効率的な運用方法及びシステムの改良を続けていく。				
委員会まとめ					

令和6年度事務事業評価部会 意見

No.	事業名	事業概要	見直しの方向性	部会意見
1	トップアスリート育成・支援事業補助金	国際大会等での活躍が有望な本市在住及び出身選手に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費や消耗品等購入について支援を行う。	パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。	「トップアスリート育成・支援事業補助金」は、事業目的が一定程度達成できたことから廃止とする一方、より事業効果が期待できるものとして、「スポーツコミッション推進事業」について、拡充の方向で見直しを行っていただきたい。
	スポーツコミッション推進事業	大分市内で合宿を行い、市民と交流を行う団体に対し、宿泊費、交通費等を補助する「大分県スポーツ合宿誘致推進協議会」に対する負担金	上記事業の廃止に伴う財源の一部を活用し、MICEの補助実績の増等を踏まえ、経済波及効果の観点から、本事業の拡充について検討する。	
2	公共施設等算定基準の策定	市有施設の老朽化により、管理運営経費の増加が想定されていることから、受益者負担の原則を踏まえた負担割合や統一的な基準による使用料金の算定根拠等の方針を策定する。	「受益者負担の原則」、「使用料算定基準の明確化」、「定期的な使用料の見直し」の基本的な考え方を基に令和6年度中に算定基準を策定する。	利用者の急激な負担増や、減免等における公平性の観点などを整理しながら、引き続き検討を進めていただきたい。
3	中心市街地循環バス運行事業	中心市街地における移動の利便性の確保、市美術館、県立美術館、南蛮BVNGO交流館などの施設への回遊性の向上を目的として循環バスを運行する。 また、まちなかや沿線施設で開催されるイベントと連携した取組により利用促進を図り、中心市街地の活性化に寄与することを目指す。	本事業を受託するバス事業者は、深刻な乗務員不足を抱えており、一部バス路線の休止や減便を余儀なくされている中、本事業は、30分に1便の頻度で運行しているものの、利用者数は、年間5～6万人程度と低迷しており、効率的な運行内容に見直す必要がある。	昨今のバス事業者の状況や利用実績を考慮し、事業目的の見直しを行い規模を縮小する必要がある。 具体的には、需要や地理的条件など、必要性を考慮したルートや運行時間・間隔、利用料金の見直しを行っていただきたい。
4	エスペランサ・コレジオ管理運営事業	生活に必要な職業的専門知識や技能の習得、並びにコミュニケーション能力の向上を支援し、社会的自立可能な青少年等を育成することを目的に、資格取得・実用・趣味の各種講座を開催する。	青少年の育成から、現在は生涯学習的な要素が強くなっていることから、当初の目的に見合ったかたちで見直しを行う。 具体的には、資格取得を中心にするなど、開催講座の見直しを検討する。	目的について、行政だからできる部分という視点を踏まえて整理し、その目的に沿った、今の時代に合ったニーズをしっかりと把握したうえで、資格取得に限らず、実施する講座の見直しを行っていただきたい。
委員会まとめ				
・来年以降は見直し推奨事業だけでなく、見直し対象事業として選定した事業すべてについて、事務事業評価部会で議論し、民間の意見を活用して事業のスクラップに取り組んでいただきたい。				

令和6年度 見直し対象事業一覧

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
1	大分政経懇話会費	総務部 総務課	①政経週報:週1回発行 ②講演会:月1回開催 事務局は、大分合同新聞社。	代替の情報収集の方法があることから、廃止について検討を行う。
2	企業版ふるさと納税	企画部 企画課	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される「企業版ふるさと納税」の制度を活用することで、本市の自主財源を確保する。	本市に本店がある金融機関と協定を締結し、金融機関が本市にゆかりのある取引先に対して寄附を働きかけることにより、寄附額の増額を目指す。なお、寄附に結びついた場合、金融機関に対して寄附額の一部に相当する金額を手数料として本市が支払う。(金融機関以外にも、同様の取組を行う事業者有り)
3	憲法記念講演会	企画部 市長室	年1回、著名な講師を招聘し講演会を開催する。	令和7年度以降、憲法週間(5月1日～7日)を周知する横断幕の設置など、代替の実施方法について検討を行う。
4	おおいた夢色音楽プロジェクト(のつはる音の森フェスティバル)	企画部 文化振興課	おおいた夢色音楽プロジェクトの一環として、のつはる天空広場でコンサート等の音楽イベントを開催する。	楽器運搬費や音響設備などの固定費が高く、費用対効果が低いこと、また、他の音楽プロジェクト事業と目的や実施内容が類似する部分が多いことから、R6年度で事業終了とする。
5	【見直し推奨事業】 トップアスリート育成・支援事業補助金 (スポーツ振興課)	企画部 スポーツ振興課	国際大会等での活躍が有望な本市在住及び出身選手(大分県スポーツ協会が指定する強化指定選手)に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費や消耗品等購入について支援を行う。	令和2年度に東京オリンピック・パラリンピックを見据え事業開始。パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。 なお、MICEの補助実績の増等を踏まえ、経済波及効果の観点から、キャンプ誘致については、検討を行う。
6	出版広報事業(市勢要覧等)	企画部 広聴広報課	市勢要覧は、写真や統計資料を用いて視覚的に市の概要を紹介する資料として活用している。 他の公共団体や市外(事業者)者等へ配布(一部有料頒布)。	35ページの冊子からページ数の削減について検討を行う。また、発行部数の削減についても併せて検討する。
7	【見直し推奨事業】 公共施設等算定基準の策定	財務部 財政課	市有施設の老朽化により、管理運営経費の増加が想定されていることから、受益者負担の原則を踏まえた負担割合や統一的な基準による使用料金の算定根拠等の方針を策定する。	「受益者負担の原則」、「使用料算定基準の明確化」、「定期的な使用料の見直し」の基本的な考え方を基に令和6年度中に算定基準を策定し、令和7年度以降に順次、関連条例の改正を行う。
8	公共下水道事業会計繰出金 (分流式下水道等経費)	財務部 財政課	下水道事業における雨水処理に要する経費などの一般会計出資金及び企業債元利償還に係る繰出金。	分流式下水道等経費(赤字補填)については、本来、使用料収入で賄うべき経費であることから、今後の方向性を含め、検討を行う。
9	大分市ふるさとづくり運動推進協議会事業費補助金	市民部 市民協働推進課	大分市ふるさとづくり運動推進協議会に補助金を交付する。	類似した団体や補助金が多いため、整理し、見直し可能な部分については検討を行う。
10	おおいた広域窓口サービス事業	市民部 市民課	県内の市町が相互に各種証明書等の交付等の事務を委託することにより、勤務地・就学地などの市町役場の窓口で証明書等を受け取れる行政区域を超えたサービスを実施	コンビニ交付、オンライン申請、全国の戸籍証明書等の広域交付等のサービス普及に伴い、廃止の方向で検討を行う。

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
11	多世代交流プラザ運営事業	福祉保健部 福祉保健課	合併前は、旧野津原町社会福祉協議会が生きがい対応型デイサービス事業を受託事業として実施していたが、合併後は大分市社会福祉協議会へ委託(平成18年度からは指定管理)	本施設で指定管理として事業実施する必要性について精査し、公民館の貸館事業や市社会福祉協議会での事業実施が可能であれば、廃止も含めた今後の施設の在り方についてを検討する。
12	トップアスリート育成・支援事業補助金(障害福祉課)	福祉保健部 障害福祉課	国際大会への出場が期待される、本市出身選手及び本市在住・在勤本市在住者に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費の補助や消耗品等の購入について支援を行う。	令和2年度に東京オリンピック・パラリンピックを見据え事業開始。パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。
13	子育て応援ガイド作成事業	子どもすこやか部 子ども企画課	多岐にわたる子育て支援策を体系化し、妊娠、出産、乳幼児期、小学校期など各時期や年齢ごとに一目でわかるようにした子育てガイドを作成・配布する。	今後は、子育て情報を子育て支援サイトnaanaへ集約することとし、冊子は令和6年度をもって廃止とする。
14	子育て支援中小企業表彰	子どもすこやか部 子ども企画課	仕事と子育てとの両立を支援する制度を導入している中小企業を表彰するとともに、表彰企業を庁舎内掲示板や公用車、デジタルサイネージ等に広告掲載をし、PRする。	制度創設より15年が経過するなかで、2回目の表彰を受ける企業も出てきている。また大分県にて類似事業が行われていることから来年度より廃止とする。
15	燃料電池導入費補助事業	環境部 環境対策課	家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する個人に対して、設置費用の一部を補助する。 補助上限額：100千円/台	補助実績が少ないため、縮小の方向で検討。 《R1年度以降実績》 R1:26件⇒R2:21件⇒R3:27件⇒R4:13件⇒R5:13件
16	ごみ減量推進事業所・エコショップ認定制度	環境部 ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクルに積極的に取り組んでいる小売店舗等を「エコショップ」として認定し、その活動を市民に紹介すること等により、事業者や市民の意識の高揚を図る。	すでに事業開始当初の目的を達成しており、事業者からも廃止しても良いという声が多数上がっている状況を踏まえ、廃止。
17	大分市勤労者実態調査業務委託	商工労働観光部 商工労政課	市内の中小企業1,000事業所を対象に、雇用環境や実態等を調査する(郵送で調査票を配布し報告書を作成)。 ※3年に一度、実施。	他の調査等で本調査の目的が達成できることから、令和7年度実施予定の本調査は実施せず、廃止とする。
18	地域魅力創出事業	商工労働観光部 おおいた魅力発信局	実行委員会の活動を支援する補助金を交付。 ポップカルチャーを題材とした集客イベントや一般参加者が楽しめるステージイベント等を開催する。	令和4年度から事業開始し、今年度で3年が経過する。魅力創出に一定の効果があり、また、類似する民間主催のイベントも増加してきている状況から、当初の目的を果たしたと考えられるため、廃止する。
19	大分市産農林水産物「中食・外食」等活用促進支援事業補助金	農林水産部 農政課	中食、外食等の店舗等における市産農林水産物を活用した催事の開催を支援する補助金。	新型コロナの影響により業務需要が減少する中、飲食店向けに市産農林水産物の消費拡大及び魅力発信のため実施してきたが、当初の目的を果たしたと考えられるため、廃止する。
20	地産地消推進事業(おおいたマルシェ開催事業)	農林水産部 農政課	おおいたマルシェ:大分市産農林水産物及び加工品の販売等 大分市木育フェス:地域材を活用した木エวิร์クショップコーナー等 お魚フェス:活魚の展示や加工品販売等	令和7年度より、「おおいたマルシェ」、「大分市木育フェス」、「お魚フェス」の3つのイベントを一本化して開催。

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
21	大分市野菜花き振興会等運営費補助金	農林水産部 生産振興課	大分市野菜花き振興会、大分市果樹生産振興会に対する補助金。	R5年度中に各振興会役員と今後のあり方について協議を行った結果、補助金を廃止することとした。
22	ふるさと団地の元気創造推進事業	土木建築部 住宅課	事業実施団地を選定した後、住民ワークショップを実施し団地の活性化に向けた取組を住民自身で決定。その後、市の伴走支援や財政的支援のもと、取組の実現を行う。	現状で必要不可欠な費用のみとし、事業縮小。今までの事業実績から効果を検証し、空き家対策等への事業展開について検討を行う。
23	【見直し推奨事業】 中心市街地循環バス運行事業	都市計画部 都市交通対策課	中心市街地における移動の利便性の確保、市美術館、県立美術館、南蛮BVNGO交流館などの施設への回遊性の向上を目的として循環バスを運行する。	本事業を受託するバス事業者は、深刻な乗務員不足を抱えており、一部バス路線の休止や減便を余儀なくされている中、本事業は、30分に1便の頻度で運行しているものの、利用者数は、年間5～6万人程度と低迷しており、効率的な運行内容に見直す必要がある。
24	木造店舗等耐震化促進事業補助金	都市計画部 開発建築指導課	耐震改修を実施する木造店舗等の所有者に対して、耐震改修費用の一部を、補助する。(補助率:2/3 上限額 1,000千円)	実績が少ないため、廃止を検討する。 《H28～R5実績》1件
25	各地区住環境整備事業 (三佐北地区、細地区)	都市計画部 まちなみ整備課	狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。	事業開始から10年以上が経過しており、事業の大部分は完了しているが、用地買収が難航し、整備が進んでいない防災道路が残っている状況。一部未着工の路線について、協議が整うまでの間の一時休止を検討する。
26	みんなの森づくり推進協議会交付金	都市計画部 公園緑地課	市民団体・NPO法人・事業者・行政で構成し、子どもたちを中心に自然とふれあう体験活動を行う協議会に交付金を交付する。	法的な位置づけや費用対効果等を整理し、廃止(緑化推進協議会との統合)を含め、見直しを行う。
27	イングリッシュ・アドバイザー派遣事業	教育委員会 学校教育課	小学校及び義務教育学校にイングリッシュ・アドバイザーを派遣し、英語教育の指導体制の充実を図る。	外国語科単元計画案をイングリッシュ・アドバイザーと協働で作成することで、担任等が外国語の授業を円滑に行えるようにし、事業としては廃止する。
28	大分市小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	小中一貫校、義務教育学校とモデル校、実践発表校の取組の支援。研究内容や成果の公開研究発表会を行い、小中一貫教育の充実を図る。	モデル校が令和7年度に全小中学校校区の実践発表校区指定を終えることから、実践発表校指定の廃止を含め見直しを検討する。
29	奨学助成事業(貸与型)	教育委員会 学校教育課	高等学校・高等専門学校及び大学・短期大学に在学する生徒及び学生に対する貸与型奨学資金	新制度の返還免除型奨学資金の創設に伴い、既存の貸与型奨学資金は令和6年度の募集をもって終了。(募集は終了するが、既決定分について、令和12年度まで貸し付けが行われる。)
30	【見直し推奨事業】 エスペランサ・コレジオ管理運営事業	教育委員会 社会教育課	社会的自立可能な青少年等を育成するため、職場・家庭・地域社会で役立つ知識・技術を身につけ、様々な資格を取得するための学習機会を提供する。	青少年の育成という目的は一定程度達成され、現在は生涯学習的な要素が強くなっていることから、当初の目的に見合ったかたちで見直しを行う。 具体的には、資格取得を中心にするなど、開催講座の見直しを検討する。

令和6年度指定管理者評価部会 総括意見

①	施設の設置目的を果たすためには、指定管理者により適切に運営されることが重要である。担当課においては、指定管理者の実施状況をしっかりとチェック・管理し、指導されたい。
②	利用者の満足度を上げるため、利用者アンケート件数の増加および内容等の充実を図り、その結果を踏まえて施設のより良い運営に活かすよう協議されたい。
③	広域市町へ積極的に案内し、施設の有効活用並びに利用者数の増加に努めてもらいたい。
④	運営にかかる効率性の向上を図るために、指定管理者から提出された収支等の資料についてはしっかりと確認されたい。仕入商品や再委託などについてしっかりとチェックされたい。
⑤	指定管理者の職員が疲弊してしまうことがあってはならないため、適正な管理運営の点から、指定管理者において法令遵守が行われているか確認されたい。労務管理においては、職員の始業、終業時刻の把握の方法が適切かどうか、施設所管課はモニタリングの中で確認されたい。
⑥	災害の発生に備え、避難訓練を実施し、緊急時のマニュアルや連絡網の周知・徹底を行い、適宜マニュアルの修正を行うとともに事業報告書に記載を要請するなど、今一度災害対応を確認されたい。
⑦	評価方法について、個人情報保護などの統一的な基準を設けたほうが望ましい項目もあるため検討されたい。また、評価の結果、より良くなるよう指定管理者を指導されたい。

委員会まとめ

世の中が賃金上昇している中、指定管理者における人件費については、十分な配慮をいただきたい。

指定管理者制度の活用の仕方とともに、経費の部分も指定管理者の努力によって抑えられるよう、しっかり働きかけていただきたい。その中で、所管課も伴走して考えていただきたい。

指定管理者が、現実的に固定化してしまっている原因を把握し、複数者から選定できるような仕組みにすることで、健全な運営に繋がるのではないか。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	福祉保健課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	レクリエーション・スポーツ施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市丹生温泉施設						
	所在地	大分市大字丹生1189番地						
	設置目的	市民の健康の保持及び増進を図るとともに地域の活性化に寄与するため						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成17年						
	名称	社会福祉法人 大分市福祉会						
	代表者名	理事長 大塚 富造						
指定管理業務の内容	所在地	大分市大字松岡3743番地						
	指定管理業務の内容	①管理施設の利用に関する業務 ②管理施設の利用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③管理施設の維持管理に関する業務						
	料金体系	【12歳以上】 1人1回310円 (11枚綴り回数券3,100円) 【6歳以上12歳未満】 1人1回140円 (11枚綴り回数券1,400円) 【6歳未満】 1人1回 70円 (11枚綴り回数券 700円)						
利用料金制	導入済	選定方法				公募		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日 (5年間)			導入年度		平成17年度		
利用者数 (単位:人)		R5年度 目標④	43,250		達成率 ①/④	86%		
H17年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	H17年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
39,169	47,960	22,198	33,377	38,513	37,097	▲ 2,072	▲ 1,416	
管理運営経費の削減額 (直営時比較・前指定期間比較) (単位:千円)								
直営時 管理運営経費 (b)	前指定期間 最終年度R4年 (c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a) - (b)	前指定期間比較 (a) - (c)	
4,166	5,216	7,648	6,303	5,216	5,000	834	▲ 216	
利用者満足度 (%)		満足	やや満足	配置職員数 (人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		51.9	22.6			7	12	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント	配点	評価レベル	得点
1 施設の設置目的の達成 (有効性の向上) に関する取組	40		28
(1) 施設の設置目的の達成	20	3	12
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。			
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。			
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。	【評価の理由】 利用者数について、昨年度より1,400人ほど減少し目標を達成することはできなかったが、これは露天風呂目隠しフェンス改修工事等に伴う休館の影響によるものである。「市民感謝デー」を開催するなど、利用者数増加に向けた取り組みを行ったことで、1日平均利用者数は昨年度より増加している。		
(2) 利用者の満足度	20	4	16
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。			
②サービスの質や量は向上しているか。			
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。			
④利用者への情報提供が十分になされたか。	【評価の理由】 利用者アンケート結果 【施設の使いやすさ】 (R5) 満足: 51.9% やや満足: 22.6% 【職員の対応】 (R5) 満足: 52.8% やや満足: 23.6% 利用者アンケートの結果、施設の使いやすさや職員の対応について、利用者からは概ね満足が得られている。また、利用者からの意見や要望はアンケート等を通じて把握し、改善できる部分は対応を行っている。		
2 効率性の向上等に関する取組	30		18
(1) 経費の低減等	20	3	12
①施設の管理運営において経費の縮減が図られているか。			
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。			
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。	【評価の理由】 支出額: (R4) 17,446,049円 (R5) 17,011,159円 前年度と比較して支出額が減少しているが、これは露天風呂目隠しフェンス改修工事等に伴う休館によるものであると考えられる。しかし、温泉施設の清掃業務を大分市福祉会が運営する福祉工場が行うなど、経費の節減に努めている。		
(2) 収入の増加	10	3	6
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。	【評価の理由】 利用料金収入: (R4) 11,284,640円 (R5) 10,770,920円 露天風呂目隠しフェンス改修工事等に伴う休館により、昨年度と比較して利用者数が減少したことで利用料金収入も減少している。しかし、「市民感謝デー」については昨年度より利用者数が増加し、市民感謝デー開催期間中の利用料金収入は増加している。		

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	30		27
(1) 施設の管理運営の実施状況	15	5	15
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。			
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。			
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	【評価の理由】 事業計画等に基づき利用者サービスに影響しない人員配置、勤務体制を整えているほか、障がい者の活躍の場にもなっている。また、近隣の幼稚園の温泉利用を受け入れるなど、地域との連携が図られている。さらに、人権・同和問題やAEDの取扱い、レジオネラ属菌対策等の各種研修を実施し、適正な管理運営を行っている。		
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	12
①関係法令 (地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等) の遵守等に遺漏はないか。			
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。			
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。			
④施設の管理運営 (指定管理業務) に係る収支の内容に不適切な点はないか。			
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。			
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	【評価の理由】 公衆浴場法などの各種法令を遵守し、個人情報保護のための対策も適切に実施されている。また、安全管理マニュアルを作成し、事故発生時や災害発生時に迅速に対応ができる体制を確保しているほか、日頃から施設内外の巡視を行い、高齢者1人での入浴時には十分注意するなど、安全対策が適切に実施されている。		

【総合評価】

合計得点 (100点満点)	73	評価ランク (S~E)	B
【評価の理由】 利用者数については、昨年度より1,400人ほど減少し目標を達成することはできなかったが、これは露天風呂目隠しフェンス改修工事等に伴う休館の影響によるものであり、「市民感謝デー」など利用者数増加に向けた取り組みを行ったことで、1日平均利用者数は昨年度より増加している。適正に管理運営がなされており、特に障がい者が活躍できる場となっていることは高く評価できる。 【今後の対応】 施設設置から20年を迎える中、老朽化による不具合も発生しているため、施設の維持管理に必要な不可欠な設備については計画的に更新を行っていく必要がある。今後とも適正な管理運営を継続した上で、リピーターの確保及び新たな利用者の獲得など、利用者数増加に努めていく。			

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
・アンケートについて、利用者から積極的に回答してもらえるよう工夫することで、施設の改善につなげてほしい。	・アンケートについて、利用者へ声掛けをするなど、回答に協力してもらえるようにしている。
・県外から来ている方が一定数いるため、どこから来ているのか分析し、認知度を上げる取組に活かしてほしい。	・県外から来ている方もいるが、具体的にどのような取組ができるのかについては、引き続き指定管理者と協議を行っていく。
・施設の管理運営上、レジオネラ菌に関する研修等については継続的な取組を要請する。	・レジオネラ属菌対策やAEDの取扱い等、施設の管理運営上必要となる研修については継続的に行っている。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①指定管理者から提出のあった人件費や委託費の資料について、その内容を担当課としてしっかり管理されたい。
②利用者がくつろげるよう自動販売機の位置や中身の工夫、休憩室の整理整頓に努めてもらいたい。
③引き続きアンケートの回答数の増加に努めてもらいたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	福祉保健課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	社会福祉施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市多世代交流プラザ						
	所在地	大分市大字野津原800番地						
	設置目的	世代間の交流及び高齢者等の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与するため						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成12年						
	名称	社会福祉法人 大分市社会福祉協議会						
	代表者名	会長 江藤 郁						
指定管理業務の内容	所在地	大分市金池南1丁目5番1号 J:COMホルトホール大分4階						
	内容	①管理施設の利用に関する業務 ②福祉に関する各種相談、援助及び指導に関する業務 ③教養の向上及びレクリエーションに関する業務 ④健康の増進に関する業務 ⑤管理施設の維持管理に関する業務						
	料金体系	-						
利用料金制	未導入	選定方法			任意指定			
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日 (5年間)			導入年度		平成18年度		
利用者数 (単位:人)		R5年度 目標④	7,000		達成率 ①/④	66%		
H17年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	H17年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
7,208	8,472	2,628	2,701	4,010	4,653	▲ 2,555	643	
管理運営経費の削減額 (直営時比較・前指定期間比較) (単位:千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度R4年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
6,574	5,274	5,262	5,262	5,274	5,300	▲ 1,274	26	
利用者満足度 (%)	満足		やや満足		配置職員数 (人)	直営時又は導入1年目		
	65.9		11.7			令和5年度		
				2		2		

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント	配点	評価レベル	得点
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組	40		28
(1) 施設の設置目的の達成	20	4	16
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。			
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。			
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。	【評価の理由】 利用者数(目標): (R5) 7,000人 利用者数(実績): (R5) 4,653人 自主事業のうち、高齢者の健康づくり及び生きがい対策の推進を目的とした「スカットボール大会」を4年ぶりに開催したこと等により、利用者数は前年度より640人ほど増加したものの、目標を達成することはできなかった。		
(2) 利用者の満足度	20	3	12
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。			
②サービスの質や量は向上しているか。			
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。			
④利用者への情報提供が十分になされたか。	【評価の理由】 利用者アンケート結果 【施設の使いやすさ】 (R5) 満足: 65.9% やや満足: 11.7% 【職員の対応】 (R5) 満足: 76.2% やや満足: 5.4% 利用者アンケートの結果、施設の使いやすさや職員の対応について概ね満足が得られている。 また、利用者からの意見や要望についてアンケート等を通じて把握し、改善できる部分は対応を行っている。		
2 効率性の向上等に関する取組	30		20
(1) 経費の低減等	20	3	12
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。			
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。			
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。	【評価の理由】 支出額: (R4) 6,595,712円 (R5) 8,227,007円 施設の管理運営に係る経費については節減に努めているところではあるが、最低賃金の引き上げのほか、4年ぶりに「スカットボール大会」を実施したこと等により昨年度と比較して支出額が増加している。		
(2) 収入の増加	10	4	8
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。			
【評価の理由】 事業収入: (R4) 74,200円 (R5) 97,000円 施設の利用は無料であるが、自主事業実施時に参加者から参加料を徴収している。 4年ぶりに「スカットボール大会」を実施したこと等により参加者が増加したことで、事業収入も増加している。			

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	30		18
(1) 施設の管理運営の実施状況	15	3	9
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。			
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。			
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	【評価の理由】 事業計画等に基づき、利用者サービスに影響しない人員配置、勤務体制を整えている。 また、防災や人権・同和問題等の各種研修を実施している。		
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	3	9
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。			
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。			
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。			
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。			
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。			
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	【評価の理由】 各種法令を遵守し、個人情報保護のための対策も適切に実施されている。 また、日頃から施設内を点検することはもとより、安全管理マニュアルを作成し、事故発生時や災害発生時に的確かつ迅速に対応ができる体制を確保している。		

【総合評価】

合計得点(100点満点)	66	評価ランク(S~E)	C
【評価の理由】	4年ぶりに「スカットボール大会」を開催したこと等により利用者数は昨年度より増加したものの、事業計画に掲げた目標(利用者数7,000人)を達成することはできなかった。施設の管理運営は適正に行われており、利用者からも概ね満足が得られている。		
【今後の対応】	引き続き適正な管理運営に努めるとともに、利用者が固定化されているといった状況を鑑み、支所や公民館を含めた施設のあり方について検討していく。		

【前年度の「大分市行政評価・行政改革推進委員会」における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
・施設の在り方や利用目的を施設所管課だけでなく、全庁的に協議してほしい。 ・利用者が固定化されているため、非利用者が求めるものを含め、公共施設としてどのようにあるべきか検討してほしい。	・この間、支所や公民館を含めた施設のあり方について検討してきたところであり、引き続き検討を行っていく。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①雇用形態にかかわらず労働者の勤務状況を把握するよう担当課において管理されたい。
②コロナ前に利用していた方に再び利用してもらうよう、利用者情報を取得し活用するよう指定管理者と協議されたい。
③施設の設置目的に沿った指定管理業務ができていないか担当課においてはっきり把握されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	スポーツ振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	レクリエーション・スポーツ施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市大洲総合体育館						
	所在地	大分市青葉町1番地						
	設置目的	市民の体育及びスポーツの振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与するため。						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	昭和54年(令和2年4月1日に大分県から移管を受け供用開始)						
	名称	ファビルス・ブランニング大分共同事業体						
	代表者名	㈱ファビルス 代表取締役 野田 太						
指定管理業務の内容	所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目1-1						
	料金体系	①体育館の使用許可に関する業務 ②体育館の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③体育館の施設及び設備の維持管理に関する業務						
	利用料金制	導入済	選定方法			公募		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年間)				導入年度	令和2年度		
利用者数(単位:人)		R5年度 目標④		200,000		達成率 ①/④	102%	
21年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	21年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
229,343	204,388	125,665	149,194	182,342	203,345	▲25,998	21,003	
管理運営経費の削減額(直営時比較・前指定期間比較)(単位:千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度令和4年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
—	49,422	59,015	56,063	49,422	66,300	#VALUE!	16,878	
利用者満足度(%)		満足	やや満足	配置職員数(人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		33	35			17	20	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント	配点	評価レベル	得点
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組	40		28
(1) 施設の設置目的の達成	20	4	16
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。			
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。			
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。	【評価の理由】 ○利用者数は毎年増加しており、令和5年度は目標利用者数を上回った。 ○トレーニングルームについて、混雑状況を配信するサービスを導入することで、利用者の利便性の向上を図っている。 ○市報やホームページ等を活用し、自主事業やイベント情報等の発信を積極的に行っており、スポーツの振興に寄与している。		
(2) 利用者の満足度	20	3	12
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。			
②サービスの質や量は向上しているか。			
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。			
④利用者への情報提供が十分になされたか。	【評価の理由】 ○利用者アンケートにおいて60%以上の利用者満足度となっている。 ○トレーニングルームの比較的利用者が少ない時間帯を利用し、シニア料金を設定することで、引き続き利用者の増加に努めた。 ○利用者の意見・要望の把握は適切に行われており、対応可能なものについてはすぐに対応を行っている。 ○施設の休館情報等、随時情報提供を行っている。		
2 効率性の向上等に関する取組	30		20
(1) 経費の低減等	20	3	12
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。			
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。			
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。	【評価の理由】 ○施設使用率の増加や基準価格の高騰に伴い、電気料が増加している。 ○施設の維持管理において可能な限り職員が行い、経費削減に努めている。		
(2) 収入の増加	10	4	8
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。			
【評価の理由】 (利用料金収入:令和4年度35,971,800円 令和5年度39,650,774円)(自主事業収入:令和4年度7,735,947円 令和5年度10,263,537円) ○利用料金収入と自主事業収入ともに、令和4年度に比べて増加している。トレーニングルームの混雑状況や自主事業に関する情報発信を行い、利用者増加に努めている。			

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	30		21
(1) 施設の管理運営の実施状況	15	3	9
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。			
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。			
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	【評価の理由】 ○人権・同和問題研修や、安全管理研修を実施するとともに、品質研修を毎月実施している。 ○従業員の地元雇用や再委託先の地元業者との再委託により地域の活性化に貢献している。		
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	12
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。			
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。			
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。			
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。			
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。			
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	【評価の理由】 ○法令に基づき適正に運営されている。 ○条例等に基づき、公平かつ平等な利用が確保されるように努めている。 ○従業員による安全指導など、安全管理に対して適切に対応されている。		

【総合評価】

合計得点(100点満点)	69	評価ランク(S~E)	C
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、令和5年度についても利用者が増加をしている。また、これまでの指定管理者の実績・経験を踏まえ、円滑に施設管理運営を行っている。			
【今後の対応】 令和6年度も引き続き、利用者等の増加に向けた自主事業等の取組を期待するとともに、施設管理については、重大な事故・故障等が生じないように入念な施設点検に努める必要がある。			

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
・予算額と決算額が乖離しているため、指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックを十分に行い、適正に指定管理料が使われているかを評価し、必要に応じて指導する必要がある。	・予算どおりに、適正に指定管理料が使われているか、毎月の事業報告で確認を行うこととしました。また、指定管理者へも、適切な予算執行を行うよう、指導を行っております。
・各施設ごとの稼働率を把握し、必要に応じて改修を行うなど、見直しを検討された。	・稼働率がより上昇するよう、まずは様々な自主事業の提案や施設全体の有効活用に関する指定管理者の提案に注視しながら、管理・指導を行います。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

- ①ボルダリング利用者には、リスクを認識したうえで利用してもらうため、誓約書を書かせるような対応を行われたい。
- ②利用者がより利用しやすいように改善するため、アンケート項目に「施設の利用しやすさ」の項目の追加を検討されたい。
- ③体育館運営協力費の支出について、業務体制のチェックなどの実施を何らかの方法で行うべきである。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	社会教育課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文教施設

1. 指定概要

施設概要	名称	関崎海星館 (JX金属 関崎みらい海星館)			
	所在地	大分市佐賀関4057-419			
	設置目的	海洋及び天文に関する学習の場を提供することにより市民の知識及び教養の向上を図るとともに、豊かな自然環境の下での余暇の活用に資すること。			
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成7年			
	名称	大分エージェンシー㈱			
	代表者名	代表取締役 高倉 康弘			
指定管理業務の内容	所在地	大分市法勝台1丁目1番13号			
	①管理施設の運営業務 ②管理物件の維持管理業務 ③管理施設の利用促進、生涯学習の振興、地域の振興に関する業務 ④その他の業務 ⑤経営管理業務 ⑥前号に掲げるもののほか、大分市教育委員会又は指定管理者が必要と認める業務				
	料金体系	入館料：無料 観覧料：天体観測 (個人) 中学生以下/無料、高校生/210円、大人/420円 (団体) 中学生以下/無料、高校生/170円、大人/340円 ※10人以上から団体割引の対象 プラネタリウム (個人) 小・中学生/100円、高校生/250円、大人/500円 (団体) 小・中学生/80円、高校生/200円、大人/400円 ※10人以上から団体割引の対象 その他：(双眼鏡使用料) 1回/100円 (2分間)			
利用料金制	導入済	選定方法	公募		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日 (5年間)		導入年度	平成23年度	
利用者数 (単位：人)		R5年度 目標④	30,000	達成率 ①/④	159%
22年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①
14,669	29,972	24,192	29,391	5,458	47,565
管理運営経費の削減額 (直営時比較・前指定期間比較) (単位：千円)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度令和3年(c)	28,010	28,540	28,010	4,668
利用者満足度 (%)		満足	やや満足	配置職員数(人)	直営時又は導入1年目
		73.9	21.7		7

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント	配点	評価レベル	得点
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組	40		36
(1) 施設の設置目的の達成	20	4	16
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。			
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。			
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。	【実績】 ○プラネタリウム、天体観測会等を通じて、海洋及び天文に関する学習の場を提供することにより、市民の知識及び教養の向上を図った。 ○アサギマダラの飛来を促す工夫をはじめ、植栽も四季折々に楽しめるよう管理しており、ロケーションの特性を生かした取組を行うことにより、利用者数の増加を図った。 ○プラネタリウム出張教室を実施し、利用者数の増加を図ったり、イベント参加時など外部での広報活動を実施、市主催の講師を務めるなど海星館のアピールを行った。 ○HPのリニューアル、SNS (フェイスブックやインスタグラム) 等を利用し、旬な話題を提供するとともに、現に検索されている項目を調査することにより、市民ニーズの把握に努めた。 ○プラネタリウムをWEB上での予約制にしたことや、バリアフリー化に伴い、天体観測までの移動シミュレーションを行うなど、利用者の利便性向上に努めた。 ○入館料を引き続き無料にしたことや、アサギマダラの飛来を促す工夫、出張教室等の館外活動、積極的な広報活動など利用者数の増加に向けた取り組みを行った結果として、令和3年度の29,391人、令和4年度5,458人(4月、5月のみ開館)から、令和5年7月にリニューアルオープンし、令和6年3月末までに47,565人と利用者数を伸ばし、コロナ禍以前の平成30年度30,389人を大きく上回る利用者数となった。		
(2) 利用者の満足度	20	5	20
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。			
②サービスの質や量は向上しているか。			
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。			
④利用者への情報提供が十分になされたか。	【実績】 ○施設に対する総合評価のうち、「とても良い施設」、「良い施設」の割合が約96%と非常に高く、施設利用者の満足を得られている。 ○利用者アンケートは入館無料スペースに設置し、いつでも誰でも記入できるようにした。 ○リニューアルオープンに際して、マスコミ等からの取材を積極的に受けて情報発信を行い、集客に努めた。 ○ネーミングライツを取得したJX金属㈱や大分海上保安部等の展示品を設置し、サービスの向上を図った。 ○利用者アンケートにおいて、プラネタリウムでの職員の星空生解説が一番人気で、プラネタリウム利用者の満足度が約93%と質の良いサービスを提供した。 ○子ども向けの工作教室や商業施設でのイベントを開催するなど各利用者のニーズに合わせたサービスを提供した。 ○各小学校へ広報誌を配布したり、Twitterなどによる情報発信などサービスの向上に努めた。		
2 効率性の向上等に関する取組	30		22
(1) 経費の低減等	20	3	12
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。			
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。			
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。	○ビル管理の専門的知識や経験を活かし、点検・修繕等の施設維持管理業務において経費の削減に努めた。 ○リニューアルオープン後ということもあり、ワークショップを外注したことによる経費がかさんだことが、赤字に繋がっている。今後、改善が必要。 ○リニューアルオープンということもあり、施設の管理運営に大きな支障はなかったが、インシヤカラス、台風等の影響を受けた後は関係各所と情報共有を行い、対応した。		
(2) 収入の増加	10	5	10
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。			
○利用料収入について、天体観測、プラネタリウムによる収入が5,474,410円とリニューアルオープン後ということもあり、大きく収入増加。 ○一方で出張教室やマスコミ各社との情報交換等をしっかり実施したこと、来館者数増加の取り組みを行った。 ○天文に興味を持ってもらい、観覧者数の増加につなげられるよう小中学生等を対象としたワークショップを開催したり、商業施設でのイベントに参加した。			

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	30		24
(1) 施設の管理運営の実施状況	15	4	12
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。			
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。			
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	【実績】 ○事業計画通りの人員配置、勤務体制であった。イベント等の繁忙期には、駐車場誘導等の警備を外部に委託するなど、安全な運営に努めた。 ○リニューアルオープンということもあり、サービス向上のための適宜研修や新人研修等を行った。 ○海上保安部とのイベントの共催、職業体験の受け入れ、関係団体の展示コーナー設置、地元企業や佐賀関支所等との意見交換等を通じて地域や関係団体との連携、協働を図った。		
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	15	4	12
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。			
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。			
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。			
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。			
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。			
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	○事故発生につながる危険な行為を早期発見するため、1日3回以上の施設内循環を行った。また、労働関係法令の遵守に努めた。 ○日常点検マニュアル等を作成し、定期的な研修を通して、緊急時に適切な対応が取れるよう措置を講じた。 ○個人情報厳重に保管している。またマニュアルを整備し、研修などで周知徹底を図っている。 ○バリアフリー化に伴い、天体観測までの移動シミュレーションを行うなど、利用者の利便性向上に努めた。 ○施設の内観、外観の見回りを毎日行い、不具合を発見した際は迅速な修繕対応を行った。 ○ビル管理の専門的知識や経験を活かし、管理物件の修繕、点検等適切に行った。 ○安全管理マニュアルを整備しており、適宜行う防災訓練等を通じて体制の確保に努めた。		

【総合評価】

合計得点(100点満点)	82	評価ランク(S~E)	A
--------------	----	------------	---

【評価の理由】	リニューアルオープンに向けて、マスコミ等を利用した積極的な情報発信を行うとともに、子ども向けの工作教室や各地でのイベント参加、プラネタリウム出張教室を実施するなど各利用者のニーズに合わせた事業の実施、美しい景色を生かした植栽管理、アサギマダラの飛来を促す環境作り、関係団体等との協力・連携等、教育面、観光面の両視点で集客力向上のための工夫を凝らしており、利用者アンケートによる満足度も非常に高い。コロナ禍以前の平成30年度と比べ、リニューアルによる効果もあってかほぼ1.5倍の入館者数となり、指定管理業務について高い水準で行われているものと判断する。
【今後の対応】	プラネタリウムや天体望遠鏡、展示設備を最大限活かせるように、SNS等を活用した広報活動や出張教室等の入館者数増加に向けた取り組みを継続していき、一方で植栽による美しい景観や関崎灯台も含めた観光面についても引き続き情報発信を行っていき、地域の活性化に努める。 また、アクセス道路については、改善に向けて今後とも引き続き大分県へ要望を行う。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
リニューアル工事期間中のため、ヒアリングなし	—

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

- ①家族層の利用はもとより、愛好家層等にアプローチをかけ、より多くの利用者確保に努めてもらいたい。
- ②物販事業について、収支状況の適正性について担当課は確認されたい。
- ③他市の市報などに掲載することや民間媒体の活用によるPRで利用者数が増えるよう努めてもらいたい。
- ④ホームページの発信について、より興味を惹くような更新を順次されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	文化振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文教施設

1. 指定概要

施設概要	名称	平和市民公園能楽堂						
	所在地	大分市牧緑町1番30号						
	設置目的	能楽、邦楽その他の伝統的芸能文化の振興を図り、市民文化の向上に資する						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成元年度						
	名称	平和市民公園能楽堂共同事業体						
	代表者名	代表構成員 株式会社 テイクファイブ 代表取締役 白石 成裕						
指定管理業務の内容	所在地	大分市王子中町10番22号						
	指定管理業務の内容	①指定管理の使用許可に関する業務 ②管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③管理物件の維持管理に関する業務 ④利用促進及び文化の振興を図る業務 ⑤その他、大分市又は指定管理者が必要と認める業務						
	料金体系	有料公演 68,640円～91,740円(平日)・82,500円～110,440円(土日) 無料公演 34,320円～45,870円(平日)・41,250円～55,220円(土日) 口ヒューのみ 2,980円～3,980円(平日)・3,520円～4,740円(土日)						
利用料金制	導入済	選定方法			公募			
指定期間	平成 31年4月1日～令和6年3月31日 (5年間)			導入年度	平成19年度			
利用者数 (単位:人)		R5年度 目標④		39,000		達成率 ①/④	83%	
18年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	18年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
23,501	36,683	13,026	16,553	31,673	32,530	9,029	857	
管理運営経費の削減額(直営比較時) (単位:千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度30年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
47,089	47,102	54,813	51,670	51,670	51,670	4,581	4,568	
利用者満足度 (%)	満足		やや満足	配置職員数(人)	直営時又は導入1年目	令和5年度		
	91		7		7	10(常勤のみ)		

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 目標指数① 年間利用者数【市設定指標(R5):39,000人、指定管理者目標(R5)39,000人、実績(R5)32,530人 (R4)31,673人 (R3)16,553人※(参考) (R2)13,026人 (R1)36,683人】 目標指数② 年間利用件数【市設定指標: -、指定管理者目標(R5)450件、実績(R5)388件 (R4)404件 (R3)362件】 目標指数③ 主催する事業の年間実施件数【市設定指標:25回、指定管理者目標(R5)25回 実績(R5)25回 (R4)25回 (R3)25回】 目標指数について、R5年度は指定期間の最終年度であったが、年間利用者数は市の目標値に及ばなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたR2、R3年度と徐々に回復傾向にあり、昨年と比べると857人ほど増加している。 また、令和5年度の「主催する事業の年間実施件数」の実績は25回(目標指標25回)で、目標指標および事業計画目標値を達成している。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】 利用者アンケートによる利用者満足度(満足、やや満足)はR3年度は99%(満足91.4%、やや満足7.1%)、令和4年度は約97%(満足87.8%、やや満足8.8%)、令和5年度は約97%(満足90.6%、やや満足6.8%)で、継続して高い満足度を得られている。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の縮減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】 R5年度は支出予算は77,321,000円に対し、支出決算65,591,060円であった。(※R4年度:支出予算88,387千円、支出決算79,575千円 R3年度:支出予算 95,347千円、支出決算 89,285千円) 支出全体としてはR3、4と比較して縮小傾向にある。これは、R3、4年度はコロナ関連の補助金等活用し自主事業を充実させた事が主な要因である。収支全体では黒字経営を保っている。 また、チラシ印刷用のプリンタを指定管理者で購入し印刷製本費を抑える等、経費削減にも努めた。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 R5年度は収入予算は77,321,000円に対し、収入決算66,750,737円であった。 利用料収入 R5:4,849千円(※R4:5,289千円、R3:5,407千円) 自主事業収入 R5:4,170千円(※R4:6,457千円、R3:5,776千円) 補助金収入 R5:6,036千円(※R4:19,059千円、R3:33,692千円) 全体の収入は減となっているが、これはコロナ関連補助金の収入額の差およびそれに伴う事業収入の差によるところが大きい。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
【所見】	(1) 施設の管理運営の実施状況
	①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。
	②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。
	③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。
	【実績】 事業計画等に基づき、概ね適切な人員配置や勤務体制をとっている。 従事者への教育・研修は適切に行われている。 地域と共催で事業を行ったり、小中学生を対象に能楽鑑賞会を行うなど、地域との協働を図っている。
	(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】 法令の遵守に配慮し、第三者委託や事業計画等の変更について市の承認を得て実施している。 個人情報保護のための対策は適切であり、市民の公平かつ平等な利用も確保されている。 収支の内容に不適切な点はない。 安全管理マニュアル、緊急時対応マニュアル等を整備・適宜更新し、運用している。 施設の修繕や事故防止などの安全対策について、所管課との連携を密にしながら適切な対応がとられている。	

【総合評価】

【所見】
市との相談や協議を密に行い、適切に管理運営を行っている。能楽をはじめとした伝統的芸能文化の利用者獲得を軸に、利用者が固定化・高齢化しつつある現状を受け、若年層を対象とした体験型ワークショップや、クラシック等能楽以外の公演も幅広く実施し、市民が広く伝統的芸能文化に触れる機会や施設を認知してもらうためのきっかけを多く生み出している。
【今後の対応】
引き続き若年層やファミリー層など幅広い世代を対象とした事業を継続し、新規リピーターを創出することで、より多くの方が能楽や伝統文化に興味を持つきっかけを提供していく。なお、施設の経年劣化が進んでいるため、能楽台の保守・保全はもとより、施設機能の低下が予測できる箇所を市と指定管理者で連携しながら計画的に修繕改修していく。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
・九州に2つしかない能楽堂が大分市に存在することの意義を一層発信し、全国他都市の能楽堂の取組と比較することで平和市民公園能楽堂の優位性を見出してほしい。	・より多くの方に来館してもらう取り組みを進める中で、能楽堂という稀有な施設が大分市にある事をより一層発信していけるように努める。
・施設全体に関わる内容のアンケートの母数を増やし、その後の施設運営に活かすとともに、土日の稼働率を把握し、稼働率が上がるよう努めてほしい。	・アンケート内容を見直しつつ、より多くの方からの意見をもらえるよう努める。
・能楽の独特な文化を市内の小中学生によりアピールしつつ、小中学生の能楽堂来館の有無について調査し、小中学生の能に関する意識がどの程度あるか把握することが望ましい。	・土日はもちろん、利用者が少なくなりがちな平日に自主事業を実施するなどして、施設の稼働率向上に引き続き努めていく。
	・小中学生に対しては、年に1回能楽出張教室を行っており、能楽文化のアピールに努めている。R5年度には、小学生向けの施設見学を試行し好評だったため、今後市内の小中学校に向け広報を行い、若年層の利用者増加につなげていきたい。その際に、アンケート等を通じて小中学生の意識把握も行っていきたい。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①九州に2つしかない施設であり、広く活用すべく、広域市町へのアピールを積極的に実施されたい。
②自主事業の実施により、全体としての利益率は向上しているものの、能楽堂の目的である「能楽」の利用率向上について協議検討されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	文化振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	レクリエーション・スポーツ施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市宇曾山荘						
	所在地	大分市大字入蔵635番地1						
	設置目的	豊かな自然環境を生かし、人や文化の交流の場を提供することにより、市民の心身の活力の向上に寄与するため						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成2年度						
	名称	特定非営利活動法人七瀬の里Nクラブ						
	代表者名	理事長 森 慎一郎						
指定管理業務の内容	所在地	大分市大字野津原397番地						
	指定管理業務の内容	①大分市宇曾山荘の使用許可に関する業務 ②大分市宇曾山荘の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③大分市宇曾山荘の施設及び設備の維持管理に関する業務 ④大分市宇曾山荘の利用促進及び市民の心身の活力の向上を図る業務 ⑤その他大分市宇曾山荘の管理に関して市長等が必要と認める業務						
	料金体系	【研修室】1時間 440円(2分の1利用は220円) 【ホール】1時間 1,100円(2分の1利用は550円) 【のぞく・和室・洋室】1時間220円 【宿泊】1人1泊：一般 3,160円 高校生 2,440円 小中学生 1,730円 【テニスコート】1面1時間 440円(平日日中 220円) 照明施設：1面1時間 610円						
利用料金制	導入済	選定方法			公募			
指定期間	令和4年 4月 1日～令和 9年 3月31日 (5年間)			導入年度		平成19年度		
利用者数 (単位：人)		R5年度 目標④		27,500		達成率 ①/④ 108%		
18年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	18年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
14,444	26,598	24,127	25,857	30,693	29,669	15,225	▲ 1,024	
管理運営経費の削減額 (直営比較時) (単位：千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度令和3年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a) - (b)	前指定期間比較 (a) - (c)	
10,258	7,480	7,278	7,480	7,323	7,380	▲ 2878	▲ 100	
利用者満足度 (%)		満足	やや満足	配置職員数 (人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		68	10			8	28	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
目標指数①テニスコート利用者数【市設定指標：21,500人 指定管理者目標：(R5)22,000人 (R4)21,550人】 実績 (R5)24,699人 (R4)25,767人							
目標指数②山荘部分利用者数【R8年度市設定指標：6,000人 指定管理者目標：(R5)6,500人 (R4)5,500人】 実績 (R5)5,775人 (R4)5,299人							
目標指数について、山荘部分に関しては市及び指定管理者設定の目標値に達しなかったが、前年度よりも476人増となった。これは、テレビや広報等の広報活動に力を入れた事が要因と考えられる。また、テニスコートの利用者数はテニスコート改修の影響もあり、昨年度より1,068人減となった。今後とも、利用者からの意見や要望等の把握に努め、利用者の拡大につなげていきたい。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】							
予約のしやすさ、開館日・時間、使いやすさ、料金、食事、職員の対応の6項目の満足度を調査した結果、全体に占める満足度がR4年度は89%(満足73.7%、やや満足15.5%) R5年度は78%(満足68.2%、やや満足10.3%)となり、R4年度と比べて数値は減少したが、サンプル数については、R4年度の119件からR5年度は162件と増加し、利用者の要望等をより把握するよう努めたといえる。利用者からの意見や要望についても適切に整理し、改善できる部分は早急に対応を行っている。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】							
支出の推移は、R1：35,655千円、R2：20,406千円、R3：24,741千円、R4：25,935千円、R5：33,979千円となっている。R4と比較すると増大しているがこれは、山荘部分の利用者が増加したことによる人件費及び委託料の増が主な要因であると考えられる。							
収支の推移は、R1：△264千円、R2：△67千円、R3：315千円、R4：100千円、R5：△305千円となっている。収支は赤字となっているが、山荘利用者が増加する中でも光熱水費等は昨年度より削減できており、経費削減に努めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
利用料金の推移は、R1：9,129千円、R2：7,638千円、R3：8,718千円、R4：8,589千円、R5：9,745千円となっており、新型コロナウイルス前の水準を超えることができた。							
その他収入(食事、自主事業等)の推移は、R1：19,921千円、R2：5,423千円、R3：8,856(6,346)千円、R4：10,124千円、R5：16,548千円となっている。テレビやチラシなどの広告媒体を積極的に用いたことが、山荘部分の利用者数増加につながった。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】	
事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制をとっている。なお、地元雇用率は90%を超えている。従業者研修は、接遇研修や人権研修、安全管理の研修等に加え、感染症対策など、時事に応じて実施している。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に漏漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】	
法令の遵守に配慮し、第三者委託や事業計画等の変更について市の承認を得て実施している。個人情報保護のための対策は適切であり、市民の公平かつ平等な利用も確保されている。収支の内容に不適切な点はない。安全管理マニュアル、緊急時対応マニュアル等を整備・適宜更新し、運用している。施設の修繕や事故防止などの安全対策について、所管課との連携を密にしながら適切な対応がとられている。施設で新型コロナウイルス感染者が確認された場合の対応や連絡体制などのマニュアル作成を行い適切に運用している。	

【総合評価】

【所見】
R5年度については、R4より全体の利用者数は減少したが、広報活動を積極的に実施したことで、山荘部分の利用者は伸びている。
【今後の対応】
テニス利用者が増えるよう、アンケート等により要望等を把握していきたい。山荘部分についても、引き続き広報活動を継続していき、リピーターの獲得や、新規利用者を増やしていく。また、施設の経年劣化が進んでおり、市と指定管理者で連携しながら施設機能の低下が予測できる箇所を計画的に修繕改修していく必要がある。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ・テニス合宿等で市外からの利用者が多い施設であるため、商工・農業分野と連携し、大分市の産物等を売ることで集客するなど、より多くの利用者でにぎわう施設にすることを検討してはどうか。 ・入浴施設の手すりの設置、調理室内の環境整備、テニスコート利用者が気軽に食事ができるような動線についての工夫やシャワールームの設置について検討されたい。 ・施設の予約方法が電話予約のみであるため、インターネット予約の導入を検討されたい。支払い方法について、キャッシュレス決済の導入を検討し、市民サービスの向上や職員負担の軽減を図ることが望ましい。 ・施設所管課は、維持管理に係る各種点検について書面での確認だけでなく、現地で確認を行うよう努めてほしい。 ・指定管理者は、収支状況について予算と実績を対比し、自己評価を十分に行うとともに、予約状況に応じた人員配置を継続してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集客について指定管理者とともに現状と今後のビジョンを確認しあいながら、集客に努めていきたい。 ・入浴施設について収支状況を確認しながら、施設環境の向上につとめていきたい。 ・施設の予約方法について今後は電話以外の予約方法も検討していきたい。 ・支払い方法について収支状況をみながら、キャッシュレス決済の導入を検討していきたい。 ・現地確認について現在月に1回の頻度で現地へ行き、施設の維持管理状況を確認している。 ・指定管理者について引き続き、収支状況の把握をしっかりと行い、柔軟な人員配置を行えるよう努めていく。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①宿泊施設であり、勤務体制、勤務時間の労務管理が重要であるため、所管課も労務管理状況をしっかりと把握されたい。
②南海トラフ地震等の災害を想定し、危機管理体制、連絡体制、宿泊者対応などの怠りない準備を指導されたい。
③アンケート内容に居住地の項目を設け、大分市民並びに広域市町の利用状況を確認されたい。
④各施設のホームページ上でリンクがない状況となっているため、利用者数を増やすために担当課間による連携を行い、しっかり相互発信をされたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	文化振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文化施設

1. 指定概要

施設概要	名称	ホルトホール大分						
	所在地	大分市金池南1丁目5番1号						
	設置目的	文化、福祉、健康、産業及び教育の拠点機能を複合し、有機的かつ効果的に連携させた集い・学び・憩い・賑わい・交流の場を創出することにより、大分の人と文化と産業を育み、創造し、発信するとともに、市民の豊かで充実した暮らしの実現に寄与すること。						
	施設の建築年(又は事業開始年)	平成24年度						
指定管理者	名称	ホルトホール大分みらい共同事業体(日本管財九州本部・九州電工・株式会社コンベンションリンクエージ・株式会社プランニング大分・学校法人後藤学園)						
	代表者名	日本管財九州本部 本部長 園木 択実						
	所在地	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号						
指定管理業務の内容	①運営管理施設の運営管理に関する業務 ②運営管理施設の使用許可に関する業務 ③運営管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ④運営管理施設の利用促進及び文化、福祉、健康、産業及び教育の振興を図る業務 ⑤その他、大分市又は指定管理者が必要と認める業務							
料金体系	【大ホール】 無料公演 32,580円～108,850円(平日)・39,080円～130,640円(土日) / 有料公演 46,510円～279,820円(平日)・55,840円～335,870円(土日) 【小ホール】 無料公演 6,710円～22,420円(平日)・7,960円～26,820円(土日) / 有料公演 9,530円～57,510円(平日)・11,420円～69,040円(土日)【会議室】 1時間あたり420円～4,610円 【トレーニングルーム】 個人1回につき310円 等							
利用料金制	導入済		選定方法			公募		
指定期間	令和6年4月1日～令和10年3月30日(4年間)			導入年度		平成25年度		
利用者数(単位:人)				R5年度 目標④	880,000	達成率 ①/④	68%	
25年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	25年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
475,046	718,485	289,648	350,511	484,375	596,917	121,871	112,542	
管理運営経費の削減額(直営比較時)(単位:千円)								
導入1年目 指定管理料(b)	前指定期間 最終年度30年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
178,283	170,039	316,514	308,157	284,262	283,957	105,674	113,918	
利用者満足度(%)		満足	やや満足	配置職員数(人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		75.2%	21.8%			44	57	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 (利用者数 令和元年度 718,485人 令和2年度 289,648人 令和3年度 350,511人 令和4年度 484,375人 令和5年度 596,017人) ○全館連携の「ホルトホール大分まつり」を開催し3,726名が来場するなど、複合文化交流拠点として「にぎわい創出」に貢献している。 ○季刊広報誌やチラシ、パンフレット、新聞、テレビ、ケーブルテレビ、タウン情報誌、Facebook、デジタルサイネージ、市報等、多種多様な広報媒体を活用して情報発信に努めている。また、障がい者福祉センターでは新たにウォーキングボール専用のパンフレットを作成し、市報折込として近隣住民に配布し、利用促進に努めている。 ○年間施設利用者は新型コロナウイルスが5類に移行したことを受け、前年より111,642人増加している。全体稼働率は69.8%と令和4年の66.1%よりも増加しており、状況は改善しつつある。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】 ※利用者アンケート等による利用者満足度について、結果、過去の結果との比較、また、その要因・原因を明確に記入してください。 (利用者満足度 令和元年度 85.1% 令和2年度 96.1% 令和3年度 95.9% 令和4年度 95.6% 令和5年度 97%) ○実施した利用者アンケートでは、97%の利用者満足度を達成している。説明事項の徹底など窓口対応の見直しを行ったことにより、満足度が向上したと考えられる。 ○一部講座の申し込みをメールでも受け付けるように変更し、利便性の向上に努めた。また、接遇面では窓口職員の更なるレベル向上を目指し、マナー研修実施などの取り組みを行っている。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】 (指定管理料 令和元年度:272,381千円 令和2年度:316,514千円 令和3年度:308,157千円 令和4年度:284,262千円 令和5年度:283,957千円) ○設備の保守点検の再委託を行う場合は、適宜報告を受け、業務内容や経費について確認を行っている。 ○備品の適正管理や消耗品等の経費削減を行っている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 (利用料収入 令和元年度:108,219千円 令和2年度:61,106千円 令和3年度:74,457千円 令和4年度:104,052千円 令和5年度:122,813千円) ○近隣ホールの工事の影響もあり大ホール小ホールの稼働率が上昇し、利用料収入は前年比増となった。 ○10周年記念事業として3つの大型催事を実施するなど、自主事業においても可能な限り収入の増加に努めた。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】 ○正社員とパートを事業計画書に基づき配置し、必要な資格者も適正に配置している。また、過去の実績に基づき従業員のシフトを組んで、従業員の休暇取得にも配慮している。 ○接遇・人権・資格(労働安全衛生等)取得の研修を実施し、正社員及びパートのスキルアップを図っている。 ○季節のイベントなどの自主事業や、療育手帳等所持者への文化教室開催、創業支援等を行い、地域活性化に寄与している。また、館内の団体と共同事業を実施するなど連携し、施設のより効果的な活用を図っている。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】 ○法令の遵守に配慮しており、業務の再委託や事業計画の変更等についても市の承認を得てから実施している。 ○受付マニュアル等を各施設ごとに整備し、施設予約で不公平が生じないように受付窓口等で配慮している。また、講座では抽選漏れの方が参加できる教室等を開催しており、平等な利用の確保に努めている。 ○事業別に予算を設定し、毎月のモニタリングで収支を確認しており、適正な財務体制を維持している。 ○安全管理マニュアルを作成し、定期的な避難訓練を実施するとともに、安全管理に必要な資格取得を促進している。また、備品の保守点検・補修等で安全確保に努めている。	

【総合評価】

【所見】
目標人数には達しなかったものの、利用者は増加傾向にあり、稼働率も改善している。アンケート結果についても高い満足度を維持しているが、今後も利用人数の増加と満足度の維持に努める必要がある。
【今後の対応】
令和6年度からは新たな指定管理期間となることから、より効率的な運営と市民が親しみやすく、利用しやすい施設を目指す。

【前年度の大手市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 予約システム改修時には、クレジットカード導入を検討されたい。 館内施設ごとの平米あたり稼働率把握などを通じ、効率的運営に努めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年2月に稼働予定の次期システムでは、オンラインでのクレジットカード決済を導入予定である。 施設ごとの稼働率を把握し、稼働率の低い施設については料金の改定など、効率的な運用となるよう、改善を図る。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

<ul style="list-style-type: none"> ①稼働率の向上を図るために、非利用者に対する施設ニーズアンケート調査を実施されたい。 ②トレーニングルームについては、利用者数を増やすだけでなく、幅広い年齢の方たちが使いやすくなるよう運営のありかたについて協議検討されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	文化振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文教施設

1. 指定概要

施設概要	名称	コンパルホール						
	所在地	大分市府内町1丁目5番38号						
	設置目的	市民文化の創造に寄与するとともに、市民生活の向上を図るため						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	昭和60年度						
	名称	コンパルホール共同事業体						
	代表者名	代表構成員コンベンション・リンケージ 代表取締役 平位 博昭						
指定管理業務の内容	所在地	東京都千代田区三番町2番地						
		①コンパルホールの使用許可に関する業務 ②コンパルホールの使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③コンパルホール(大分市民図書館コンパルホール分館・大分中央公民館・大分市男女共同参画センターを含む。)の施設及び設備の維持に関する業務 ④コンパルホールの利用促進及び文化とスポーツの振興を図る業務 ⑤教室・講座、イベント等の自主事業の実施に関する業務 ⑥その他コンパルホールの運営管理に関して市長等が必要と認める業務						
	料金体系	【文化ホール】15,730円～70,780円 【多目的ホール】14,520円～65,340円 【会議室】360円～1,210円 【体育室】1,210円(全部使用・1時間あたり) 等						
利用料金制	導入済	選定方法			公募			
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)			導入年度		平成23年度		
利用者数(単位:人)		R5年度 目標④		619,500		達成率 ①/④		76%
22年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	22年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
	541,857	568,389	262,389	292,335	354,007	469,360	▲72,497	115,353
管理運営経費の削減額(直営比較時)(単位:千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度28年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
159,200	137,808	182,692	184,353	153,781	142,038	▲17162	4230	
利用者満足度(%)	満足		やや満足		配置職員数(人)	直営時又は導入1年目		令和5年度
	97		-			28		20(事務局)

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント								
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組								
(1) 施設の設置目的の達成								
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。								
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。								
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。								
【評価の理由】 令和5年度利用者数(目標)615,000人(令和元年度:601,000人、令和2年度:620,000人、令和3年度:619,500人、令和4年度:619,500人) 令和5年度利用者数(実績)469,360人(令和元年度:568,389人、令和2年度:262,423人、令和3年度:292,335人、令和4年度:354,007人) ○目標数値の達成は出来なかったが、利用者数は令和4年度より115,353人増加しており、回復傾向で推移している。 ○Facebook、Instagramにて情報発信を行っている。 ○利便性を高めるため、老朽化している備品更新に努めている。								
(2) 利用者の満足度								
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。								
②サービスの質や量は向上しているか。								
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。								
④利用者への情報提供が十分になされたか。								
【評価の理由】 令和5年度アンケート結果 ○利用者アンケート(10月・3月の2回実施、サンプル数合計408)「受付対応について」とても良い/良いの割合は97.0%で、目標の81%を達成(令和元年度:86.0%、令和2年度:81.1%、令和3年度:86.5%、令和4年度:96.7%) ○自主事業満足度アンケート(サンプル数3,765)満足度平均95.1%(令和元年度:96.0%、令和2年度:96.0%、令和3年度:94.0%、令和4年度:95.4%) ○「退出時チェックシート」にて苦情・意見・要望の把握に努め、受付窓口等で承ったものと併せて全て翌月次報告にて対応を報告している。 以上より受付対応から自主事業に及びまで高い水準で満足を得られており、利用者の意見に真摯に対応していると評価できる。								
2 効率性の向上等に関する取組								
(1) 経費の低減等								
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。								
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。								
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。								
【評価の理由】 ○令和5年度の消耗品・印刷製本費・光熱水費は48,607,012円であり、昨年度より減少している。 (令和元年度:47,262,114円、令和2年度:39,919,321円、令和3年度:46,379,283円、令和4年度:59,240,039円) ○施設の老朽化に伴う備品、消耗品等の交換を迅速に行い市民ニーズに対応出来ていた。また可能な限り安価な物を購入するなどとして経費削減に努めていた。								
(2) 収入の増加								
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。								
【評価の理由】 ○令和5年度の実績は283,048,194円であった。令和4年度より利用料金収入、事業収入ともに増加している。これは継続的に自主事業等の実施に努めた結果であるとして評価できる。 (令和元年度:298,841,786円、令和2年度:282,505,512円、令和3年度:300,232,780円、令和4年度:279,830,526円) ○通年、利用者のニーズに応じた様々な内容の教室・講座を開催していることも、収入増加の取り組みとして評価できる。								

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【評価の理由】 ○正社員とパートを事業計画書に基づき配置し、必要な資格者も適正に配置している。また、過去の実績に基づき従業員のシフトを組んで、従業員の休暇取得にも配慮している。 ○基本研修(マナー、接遇、苦情対応や介助人権等)や専門研修(自主事業企画運営)、外部講習(修了証取得含む)を実施し、スタッフのスキルアップを図っている。 ○毎月第1水曜日に四館実務者定例会議を実施し、連絡事項や共通課題、相互連携等について協議している。 障害者就労支援団体と連携した「ふない天神町こえん市」や「コンパルホール合唱団育成事業」など市民参加型の自主事業や働く場の創造支援を行い、地域活性化に寄与している。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【評価の理由】 ○法令の遵守に配慮し、第三者委託や事業計画等の変更について市の承認を得てから実施している。 ○受付マニュアル、安全管理マニュアル、緊急時対応マニュアル等を整備・適宜更新し、市民の平等な利用の確保や事故発生、非常災害時における対応フローを確立している。 ○定期的に消防・防災訓練ならびに安全研修を実施しており、対応フローの共有や消防設備配置・避難経路の確認を直営施設(図書館・公民館・男女センター)を含むコンパルホール全体で行っている。 ○不具合や故障発生に起因する修繕案件は事前に事象発生時の報告書提出があり、対応決定後月次報告書内で報告、適切に実施している。また、日常点検結果や利用者のご意見を踏まえて早急に対応している。	

【総合評価】

【今後の対応】
<p>分野別の利用者アンケートや館長ポスト等様々な形で利用者の苦情・要望・意見の把握に努めており、評価指標のあるアンケートで高評価を受けていることから、その姿勢が広く利用者に評価されていることがうかがえる。</p> <p>また、検討や対応完了の段階で漏れなく所管課へ相談や報告があり、密な連携がとれていることも適切な対応・利用者サービスの維持向上に努めていると評価できる。</p> <p>近年は施設の老朽化に伴うトラブル発生や改修工事に伴う現場の調整・管理、利用者への対応等が発生しており、企画業務が圧迫されている。スタッフの適正な労働環境を維持するとともに、新規事業への人員確保等に工夫・検討に努める必要がある。</p>
【今後の対応】
<p>施設の老朽化に伴う設備補修など、近年は事後保全の対応件数が増加している。施設の維持管理に必要な不可欠な設備については計画的に更新を行うなど予防保全への取り組みを強化する必要がある。</p>

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 経営改善の為、指定管理者による提携先の開拓を積極的に行ってほしい。 ホールとしての機能だけでなく、現在の市民ニーズを把握して利用目的への見直しを必要に応じて検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県フェンシング協会、大分県サッカー協会、大分県障がい者スポーツ協会、大分市障害者就労支援協議会所属団体などの団体と連携して事業を実施した。今後も新たな提携先を積極的に開拓していく。 令和6年1月8日に今後の施設の利活用について意見を聞くワークショップを開催した。寄せられたご意見を今後の施設運営に反映させていきたい。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

<ul style="list-style-type: none"> ①充足率100%に達していない講座があるため、指定管理者側と充足率の観点から随時見直しをされたい。 ②講座数が増えている反面利用者数が減っているため、原因の分析を指定管理者に対して確認されたい。 ③アンケートの質問において「利用のしやすさ」が重複しているため、より具体的な質問を設け、施設のより良い運営につながるようされたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	スポーツ振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	レクリエーション・スポーツ施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市営温水プール						
	所在地	大分市西浜1番14号						
	設置目的	市民の心身の健全な発達に寄与するため。						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成7年度						
	名称	日本水泳振興会・東急コミュニティー共同事業体(株)日本水泳振興会・(株)東急コミュニティー						
	代表者名	(株)日本水泳振興会 代表取締役 坂元 要						
指定管理業務の内容	所在地	東京都中野区東中野3丁目18番12号						
	指定管理業務の内容	①管理施設の使用許可に関する業務 ②管理施設の使用に係る利用料金の収受に関する業務 ③管理施設の維持管理に関する業務 ④管理施設の利用促進及びスポーツの振興を図る業務 ⑤その他、市長等が必要と認める業務						
	料金体系	【個人利用】大人：160円(330円) 高校生等：70円(160円) 幼児、小・中学生：40円(70円) ※()内は温水期(10月～6月)料金 【教室】入会金：3,000円 受講料：1回毎は1,000円、練習回数により2,000円～5,000円						
利用料金制	導入済	選定方法			公募			
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 (5年間)			導入年度	平成19年度			
利用者数 (単位：人)		R5年度 目標④		120,000	達成率 ①/④	88%		
平成18年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	平成18年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
109,317	100,582	70,939	88,229	95,570	105,039	▲ 4,278	9,469	
管理運営経費の削減額(直営比較時) (単位：千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度30年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
60,337	50,688	55,766	50,616	50,616	50,616	▲ 9721	▲ 72	
利用者満足度 (%)	満足	やや満足	配置職員数(人)		直営時又は導入1年目	令和5年度		
	74	17			7	32		

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
(利用者数 目標120,000人 令和元年度100,582人 令和2年度70,939人 令和3年度88,229人 令和4年度95,570人 令和5年度105,039人) ○新型コロナウイルスの影響により、施設利用者数は目標に達していないが、毎年利用者数は増加している。また、利用者ニーズに応じた自主事業を展開している。 ○ホームページを利用し、水泳教室やフロア教室の広報が行われている。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】							
(満足・やや満足の回答率 令和3年度93% 令和4年度91% 令和5年度91%) ○回答結果においては91%の方が、満足・やや満足と回答しており、前年度と同水準である。 ○利用者の意見や要望の把握は適切に行われており、対応可能なものについてはすくに対応をしている。 ○施設の休館情報等、随時情報提供を行っている。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】							
○施設維持管理等について可能な限り職員が対応することとし経費の削減に務めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
(利用料収入 令和元年度9,572,710円 令和2年度6,580,920円 令和3年度7,689,440円 令和4年度8,246,330円 令和5年度8,929,435円) (自主事業収入 令和元年度23,664,330円 令和2年度20,348,334円 令和3年度31,431,637円 令和4年度39,286,999円 令和5年度43,299,554円) ○収入は増加となっており、利用者ニーズに応じた自主事業を実施し、収入の増額に努めている。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】	
○多様な勤務ローテーションにより過不足なく効率的に配置している。 ○人権・同和問題研修等、事業計画通りに実施されている。とくに、水上救助訓練・AED研修等危機管理研修への意識の高さがうかがえる。 ○従業員の地元雇用や、地元業者との再委託により地域の活性化に貢献している。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】	
○適正に法令を遵守した管理運営を行っており、公平かつ平等な利用が確保されるように努めている。 ○施設の管理運営に係る収支について適切に処理されている。 ○水泳指導研修、心肺蘇生法・AED研修を実施するとともに、経年劣化により重大な事故等が発生しないよう、日常点検を実施している。	

【総合評価】

【所見】
これまでの指定管理者としての経験等を活かし、施設の維持管理等が行われている。また、利用者ニーズに応じた自主事業が展開されている。
【今後の対応】
ホームページなどを活用し、施設利用者数の向上に努めていただきたい。施設の管理について、経年による老朽化が進んでおり、大規模事故が生じないよう、施設所管課と綿密な連携を取りながら日常点検を行うことが必要である。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ・物販については、市民ニーズを把握し、利用者満足度の向上と収益につなげてほしい。 ・土曜日の無料開放について、受益者負担の観点から利用者負担を検討しても良いのではないかと。 ・利用料金が低廉である点について、他自治体の状況や現在の管理運営費を加味して再検討することも必要ではないかと。 ・施設所管課は指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックを十分に行い、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導してほしい。 ・指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者において、利用者から要望があったものは取り入れるようにしている。 ・全庁的な使用料改定を検討しており、その動向をふまえながら、土曜日の無料開放日の継続についても併せて検討していく。 ・予算額と決算額が比較できるものを事業報告で提出してもらうこととした。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

<p>①「おむつ台を設置してほしい」という、アンケート回答が複数あるので、対応につき検討されたい。</p> <p>②施設環境への満足度について、「どちらともいえない」「やや不満」の回答が少なからず存在した。よりよい施設運営を行うため、回答の傾向を指定管理者に対して確認されたい。</p> <p>③避難訓練の実施状況については、事業報告書に避難訓練の実施状況について記載を求めらるべきである。</p> <p>④物販事業にかかる、収支状況の適正性について担当課は確認されたい。</p>
--

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	スポーツ振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	レクリエーション・スポーツ施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市宮陸上競技場並びに津留運動公園有料公園施設（自由広場・テニスコート）					
	所在地	大分市西浜1番1号					
	設置目的	市民の体育及びレクリエーション等の用に供するため。					
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	昭和40年					
	名称	大分リバースタジアム共同企業体（㈱グリーンフジタ・大分市陸上競技協会・㈱スポーツジョイ）					
	代表者名	㈱グリーンフジタ 代表取締役 井尾 文継					
指定管理業務の内容	所在地	大分市中島中央2丁目2番25号					
		①施設の使用許可に関する業務 ②施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③施設の維持管理及び修繕に関する業務 ④施設の利用促進及びスポーツの振興を図る業務 ⑤あらゆる世代の市民の健康づくりの拠点に関する業務 ⑥その他、市長等が必要と認める業務					
料金体系		【トラックフィールド】（個人利用・1名1回）小学生～高校生は60円、大学生・一般は140円 （専用利用・4時間以内）小学生～高校生は6,600円、大学生・一般は8,580円 【トレーニングルーム】中・高校生は60円、大学生・一般は140円 【野球場】1時間310円 【テニスコート】1時間160円 等					
利用料金制		導入済	選定方法			公募	
指定期間		令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）	導入年度	平成20年度			
利用者数（単位：人）		R5年度 目標④	172,000			達成率 ①/④	106%
19年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	19年度比 ①-②	R4年度比 ①-③
158,713	242,684	166,145	194,131	214,199	182,461	23,748	▲ 31,738
管理運営経費の削減額（直営比較時）（単位：千円）							
直営時 管理運営経費（b）	前指定期間 最終年度3年（c）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a) - (b)	前指定期間比較 (a) - (c)
63,170	60,092	60,092	60,092	60,000	60,000	▲ 3170	▲ 92
利用者満足度（%）		満足	やや満足	配置職員数（人）		直営時又は導入1年目	令和5年度
		58	7			6	12

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成（有効性の向上）に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 令和5年度利用者数：目標 172,000人（令和元年度 254,000人、令和2年度 251,000人、令和3年度 245,000人、令和4年度 248,000人） 令和5年度利用者数：実績 182,461人（令和元年度 242,684人、令和2年度 166,145人、令和3年度 194,131人、令和4年度 214,199人） ○陸上競技場の改修工事に伴い目標人数を例年よりも低く設定したが、達成している。 ○事業計画どおり行われており、ホームページやSNSを利用した広報により、利用者数の増加に寄与している。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【評価の理由】 ○利用者アンケートの利用者満足度の達成度「清掃・安全管理」54%（目標値80%以上）「職員の対応」77%（目標値90%以上）であり、「清掃・安全管理」は、施設の老朽化による満足度の低下が挙げられる。「職員の対応」については、目標値には到達していないが概ね高い評価を得られている。（実施方法：受付窓口にアンケート用紙を設置し、来場者へアンケート回答の協力やHPにアンケートページを掲載し依頼している。） （清掃・安全管理 令和元年度 66.6%、令和2年度 76.8%、令和3年度 66.7%、令和4年度 66% 職員の対応：令和元年度 81.6%、令和2年度 86.9% 令和3年度 82.4%、令和4年度 83%）							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】 ○改修工事に伴い光熱水費が約1356千円減少している。（光熱水費 令和3年度：7,075千円、令和4年度：8,049千円） ○施設の維持管理において可能な限り職員が行い、経費削減に努めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 ○令和5年度の実績は、75,876,112円であった。 ○自主事業において、利用者ニーズに応じた内容の教室を実施している。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】 ○多様な勤務ローテーションにより過不足なく効率的に配置されている。 ○人権・同和問題研修や、個人情報保護研修を実施するとともに、心肺蘇生講習会や接遇研修も実施している。 ○従業員の地元雇用や再委託先の地元業者との再委託により地域の活性化に貢献している。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令（地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等）の遵守等に漏漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営（指定管理業務）に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】 ○法令に基づき適正に運営されている。 ○条例等に基づき、公平かつ平等な利用が確保されるように努めている。 ○従業員による安全指導など、安全管理に対して適切に対応されている。 ○計画よりも多く支出している項目があるが、他の費用の削減に取り組んだことにより、適正な状況である。	

【総合評価】

【所見】

これまでの指定管理の実績を生かして、教室の開催時間や内容を利用者ニーズに沿った内容に変更するなどの取り組みを行い、利用者数確保に向けた取り組みを行っている。施設内の清掃や職員の対応にも高い評価を得られており、適正な施設運営がなされていると評価できる。

【今後の対応】

施設管理について、老朽化による修繕や施設の各備品の修理などが多くなっていることから、重大な事故・故障等の発生防止に向け、施設所管課と連絡を取りながら、入念な点検・計画的な管轄に努める必要がある。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による業務委託の際の見積合わせを適切に行い、引き続き経費の削減に努めていただきたい。 職員の人員費の管理を十分に行うことが望ましい。 テニスコート等の利用料金が低廉である点について、他自治体の状況や現在の管理運営費を加味して再検討する必要があると考える。 リピーターの獲得に向けて、自分がどれくらいトレーニングをしたかを見える化（ポイントカード等）するなど、個人に合わせた取組を行うことが望ましい。 支払い方法について、クレジットカード決済や、キャッシュレス決済導入を行い、市民サービスの向上や職員負担の軽減を図ることが望ましい。 自主事業のプログラムについて、毎年ニーズに応じて入れ替えを行うことが望ましい。 若年層のニーズが把握できていないので、アンケートの期間中、スタッフが声をかけて書いてもらうようにするなどの工夫を検討されたい。 施設の管理運営における課題が明確になるよう、アンケートの各項目の設問を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同企業体内への委託を実施する場合には、見積合わせを行い、チェック体制を強化いたしました。 毎月の報告にて人件費の確認・聞き取りを強化しました。 全庁的な使用料改定を検討しており、その動向をふまえながら検討しています。 リピーター獲得に向け、回数券の利用を推奨しています。 予約システムを通じたキャッシュレス決済等の導入を検討しています。 アンケート調査等から利用者ニーズを把握し、プログラムの入れ替えをしています。 若年層利用者に対して、スタッフによる声かけやインターネット回答の呼びかけを強化しています。 見直しを検討しています。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

- ①モニタリング総合評価の評価が今後、今よりも向上させるための協議を指定管理者とされたい。
- ②利用者数の増加を図るため、施設利用料のキャッシュレス決済の導入の検討や自主事業の若年層のニーズの把握によるプログラムの入れ替えなどを検討されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	住宅課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	基盤施設

1. 指定概要

施設概要	名称	市営住宅（一部）						
	所在地	大分市大津町二丁目6番地 他						
	設置目的	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を設備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)							
	名称	大分県住宅供給公社 (2,773戸)						
	代表者名	大分県住宅供給公社 理事長 渡辺 文雄						
指定管理業務の内容	所在地	大分市城崎町2丁目3番32号						
	内容	①入居者の公募並びに入居及び退去に関する業務 ②入居者の指導及び管理に関する業務 ③家賃及び駐車場使用料の収納に関する業務 ④市営住宅及び共同施設の維持管理並びに修繕に関する業務 ⑤その他、市長が特に必要と認める業務						
	料金体系	(家賃) 公営住宅法施行令第2条に規定する方法により算出した額 (駐車場使用料) 大分市営住宅等駐車場の管理に関する要領に規定する方法により算出した額						
利用料金制	未導入	選定方法			任意指定			
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)			導入年度	平成 23 年度			
家賃収納率(現年) (単位: %)		R5年度 目標④	98.50		達成率 ①/④	101%		
22年度② (直営時)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	22年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
97.98	99.97	99.99	99.96	99.95	99.88	1.90	▲ 0.07	
管理運営経費の削減額(直営比較時) (単位: 千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度R3年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
84,247	39,722	39,722	39,722	43,000	43,000	▲ 41,247	3278	
利用者満足度 (%)		満足	やや満足	配置職員数(人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		44.96	12.82			23	19	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 ○定期巡回等により、事故やトラブルの未然防止等に努めている。さらに、利用者からの施設の修繕に関する相談への対応も高く評価できる。 参考: アンケート調査において、修繕に関する相談をした際の対応について満足度89.08%、修繕の対応の迅速さについて満足度94.40%以上が「普通以上」と回答している。 ○ホームページで市営住宅の情報の発信を行うことにより、幅広く広報がなされている。また、ホームページは可能な限り最新の状態に更新できるように心がけており、情報を漏れなく市民に伝えることができている。 ○掲示物や設置物等の要望には、可能な限り対応しており、入居者の施設内での生活の利便性向上を目指して数多くの取組を実行している。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分にされたか。							
【実績】 ○利用者アンケートの結果、利用者の満足度「普通以上92%以上」という目標を達成し(92.71%)、利用者の満足度が高いことが認められる。 なお、アンケートは郵送配布し、回収は郵送又は持参としている。サンプル数は911件のうち、有効回答817件である。 ○前年度の利用者アンケートにおいて、利用者の満足度は93.59%が普通以上の回答であったのに対して、今年度は92.71%となっている。前年度より0.88%満足度が低いという結果となった。 ○満足度低下の要因としては、アンケート内の要望では、高齢化による訪問介護及びヘルパー等のための設備の充実(駐車場など)、修繕対応時の説明不足の改善を求める意見が多かった。これらの要望に対して、指定管理者が対応可能な範囲内において適切に対応するように努める必要がある。 ○団地内で行われるものについては、事前に管理人を通じて文書の回覧等を行い、入居者全体に連絡をするようにしており、事務連絡の遺漏がないよう効率的な手段を確立している。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】 ○制度導入1年目(H23)と比較すると、人件費・事務費等管理運営費において削減がなされている。 ○保守点検業務や修繕工事など、入札や見積の実施により、管理運営費の削減に努めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 ○住宅使用料の滞納者に対し、文書、電話、住宅訪問による催告及び呼び出しによる納付指導がなされ、納付指導に応じない場合は、連帯保証人への納付指導依頼等を行っている。また、対象者選定補助業務など、法的措置に関しても本市と密に連携して早期回収を図り、適切に取り組んでいる。その結果、現年徴収率は、99.88%となり、目標の98.50%を上回る高水準となっている。現年度過年度合わせた徴収率は97.76%となり、前5年間と比較しても最高である。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】 ○職員の配置や勤務体制は良好であり、問題は認められない。 ○市営住宅管理業務研修等の独自で行っている研修に加えて、大分市で行っている人権・同和問題研修や、リスクマネジメント研修、コンプライアンス研修等にも参加している。 ○自治会や周辺住民からの要望にも対応しており、地域協働に積極的である。さらに、必要な場合には関係団体との連携を行い、迅速な問題解決に努めている。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】 ○法令等に違反する行為は見受けられておらず、関係法令の遵守に努めている。 ○個人情報保護に関する研修を実施する、個人情報を持ち出す際は使用目的・持ち出し時間等がわかるよう記録するなど適切な対応がとられている。 ○偏った対応は認められておらず、市民に対する平等な対応をしていることが伺える。 ○他の公営住宅や民間賃貸住宅の管理も手掛けており、安定的な経営が行われている。 ○事故等に対し迅速な対応ができるよう安全管理・危機管理マニュアルを策定し、緊急連絡体制を確立している。	

【総合評価】

【所見】
現年度過年度合わせた徴収率は97.76%となり、前5年間と比較して最高徴収率となっていることから、指定管理者の着実な努力がうかがえる。また、入居者からのアンケートでも満足度が高く、これまでの経験により蓄積されたノウハウを活かし、入居者からの要望や苦情に対し、迅速かつ的確に対応できる体制となっていることも評価できる。
【今後の対応】
現年収納率の目標指標(98.5%)の確保はもちろんのこと、現年99%以上及び前年度以上の収納率の確保に向け収納強化を図るよう要請するとともに、滞納者へは分割納付など個々の生活状況に応じた納付相談に対応することで、滞納額の増加を防止、未収金の減少が図られるよう監督・指導を行っていく。また、今後も苦情や要望に対し、迅速かつ的確な対応に努めるよう要請し、さらなるサービスの向上を目指す。さらに、修繕費の効率的な運用を図り、募集住戸を増やすなど入居率向上への取組を強化したい。

【前年度の 大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入後、高い徴収率を保っているため、施設所管課はそのノウハウを蓄積することで、指定管理者が変わっても対応できるようにする必要がある。 通信運搬費等の見直しにより経費削減に結び付いた費用を修繕費に追加させることで、住宅の供給及び入居率向上につなげてほしい。 高齢者もインターネットから情報を得ているので、デジタルでの情報発信を検討されたい。 施設所管課は、指定管理2者のコストの違いについて比較・分析を十分にを行い、適正なる運営を継続してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅課においては事務の引継ぎ体制を確立する。また、指定管理者においては、基本協定書第4条に基づき、事務マニュアル等を新たな指定管理者へ引き継ぐことで現在のノウハウを継承することが可能な状態を確保するように指定管理者へ要請している。 入居率の向上は重要な課題と認識し、より多くの修繕費の確保に向けて、さらなる経費の見直しに努める。 大分市HPのみならず、指定管理者のHPでも市営住宅に関する情報発信は行っており、最新の情報を提供できるように、綿密な情報連携に努める。 2者それぞれのコストについて、詳細な情報をもとに適切な指定管理料となるように精査していきたい。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

<p>①指定管理2社を比較すると人件費が別大興産より高い結果となっている。各社の適切な支出かどうかを判断するコスト評価の基準を設定されたい。</p> <p>②2社のコスト比較を行うために、それぞれの事業報告書の統一や決算資料の科目統一ができないか検討されたい。</p>
--

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	住宅課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	基盤施設

1. 指定概要

施設概要	名称	市営住宅（一部）						
	所在地	大分市大字在隈910番地1 他						
	設置目的	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を設備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
施設の建築年 (又は事業開始年)								
指定管理者	名称	(株)別大興産 (2,189戸)						
	代表者名	(株)別大興産 代表取締役 伊勢戸 英世						
	所在地	別府市餅ヶ浜10番8号						
指定管理業務の内容	①入居者の公募並びに入居及び退去に関する業務 ②入居者の指導及び管理に関する業務 ③家賃及び駐車場使用料の収納に関する業務 ④市営住宅及び共同施設の維持管理並びに修繕に関する業務 ⑤その他、市長が特に必要と認める業務							
料金体系	(家賃) 公営住宅法施行令第2条に規定する方法により算出した額 (駐車場使用料) 大分市営住宅等駐車場の管理に関する要領に規定する方法により算出した額							
利用料金制	未導入		選定方法			公募		
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)			導入年度		平成26年度		
家賃収納率(現年) (単位:%)				R5年度 目標④	98.50	達成率 ①/④	101%	
25年度② (直當時)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	25年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
97.98	99.77	99.81	99.70	99.78	99.91	1.93	0.13	
管理運営経費の削減額(直営比較時) (単位:千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度R3年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)-(b)	前指定期間比較 (a)-(c)	
69,760	28,722	29,129	28,722	31,000	31,000	▲38760	2278	
利用者満足度(%)	満足		やや満足	配置職員数(人)	直営時又は導入1年目		令和5年度	
	51.53		12.43		23		7	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
○定期巡回等により、事故やトラブルの未然防止等に努めている。さらに、利用者からの施設の修繕に関する相談への対応も高く評価できる。 参考：アンケート調査において、修繕に関する相談をした際の対応について満足度95.04%、修繕の対応の迅速さについて満足度92.58%の方が「普通以上」と回答している。 ○ホームページで市営住宅の情報の発信を行うことにより、幅広く広報がなされている。また、ホームページは可能な限り最新の状態に更新できるように心がけており、情報を漏れなく市民に伝えることができている。 ○掲示物や設置物等の要望には可能な限り対応しており、入居者の施設内での生活の利便性向上を目指して数多くの取組を実行している。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】							
○利用者アンケートの結果、利用者の満足度「普通以上92%以上」という目標を達成し(93.57%)、利用者の満足度が高いことが認められる。 なお、アンケートは郵送配布し、回収は郵送又は持参としている。サンプル数は728件の内、有効回答667件である。 ○前年度の利用者アンケートにおいて、利用者の満足度は94.22%が普通以上の回答であったのに対して、今年度は93.57%となっている。前年度より0.65%満足度が低いという結果となった。 ○満足度低下の要因としては、アンケート内の要望では、入居率の低下や高齢化に伴う入居者の作業負担量の増加(清掃や除草等)、建物の老朽化による設備の不調などの改善を求める意見が多かった。これらの要望に対して、指定管理者が対応できる範囲内において適切に対応するように努める必要がある。 ○団地内で行われるものについては、事前に管理人を通じて文書の回覧等を行い、入居者全体に連絡をするようにしており、事務連絡の遺漏がないように効率的な手段を確立している。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】							
○制度導入1年目(H26)と比較すると、人件費・事務費等管理運営費において削減がなされている。 ○保守点検業務や修繕工事など、入札や見積の実施により、管理運営費の削減に努めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
○住宅使用料の滞納者に対し、文書、電話、住宅訪問による催告及び呼び出しによる納付指導がなされ、納付指導に応じない場合は、連帯保証人への納付指導依頼等を行っている。また、対象者選定補助業務など、法的措置に関しても本市と密に連携して早期回収を図り、適切に取り組んでいる。その結果、現年徴収率は、99.88%となり、目標の98.50%を上回る高水準となっている。現年度過年度合わせた徴収率は98.90%となり、前5年間と比較しても最高である。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】	
○職員の配置や勤務体制は良好であり、問題は認められない。 ○市営住宅管理業務研修等の独自で行っている研修に加えて、大分市で行っている人権・同和問題研修や、リスクマネジメント研修、コンプライアンス研修等にも参加している。 ○自治会や周辺住民からの要望にも対応しており、地域協働に積極的である。さらに、必要な場合には関係団体との連携を行い、迅速な問題解決に努めている。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報保護するための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】	
○法令等に違反する行為は見受けられておらず、関係法令の遵守に努めている。 ○個人情報保護に関する研修を実施する、個人情報を持ち出す際は使用目的・持ち出し時間等がわかるよう記録するなど適切な対応がとられている。さらに、個人情報に関する規格(Pマーク)を保有しており、適切に管理されている。 ○偏った対応は認められておらず、市民に対する平等な対応をしていることが伺える。 ○他の公営住宅や民間賃貸住宅の管理も手掛けており、安定的な経営が行われている。 ○事故等に対し迅速な対応ができるよう安全管理・危機管理マニュアルを策定し、緊急連絡体制を確立している。	

【総合評価】

【所見】
現年度過年度合わせた徴収率は98.90%となり、前5年間と比較して最高徴収率となっていることから、指定管理者の着実な努力がうかがえる。また、入居者からのアンケートでも満足度が高く、これまでの経験により蓄積されたノウハウを活かし、入居者からの要望や苦情に対し、迅速かつ的確に対応できる体制となっていることも評価できる。
【今後の対応】
現年収納率の目標指標(98.5%)の確保はもちろんのこと、現年99%以上及び前年度以上の収納率の確保に向け収納強化を図るよう要請するとともに、滞納者へは分割納付など個々の生活状況に応じた納付相談に対応することで、滞納額の増加を防ぎ、未収金の減少が図られるよう監督・指導を行っていく。また、今後も苦情や要望に対し、迅速かつ的確な対応に努めるよう要請し、さらなるサービスの向上を目指す。さらに、修繕費の効率的な運用を図り、募集住戸を増やすなど入居率向上への取組を強化したい。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入後、高い徴収率を保っているため、施設所管課はそのノウハウを蓄積することで、指定管理者が変わっても対応できるようにする必要がある。 さらなる経費の見直しにより、削減に結び付いた費用を修繕費に転嫁させることで住宅供給戸数の増加及び入居率向上につなげてはどうか。 本庁舎地下1階の現在の執務スペースでは、労働環境や市民サービス、情報管理を行う上でも課題があるため、見直しを検討されたい。 別大興産は支店が多地域に広がっている。市営住宅の抽選はそのままが良いが、応募については期間を問わず、支店で受け付けられるようにすることで移動手段を持たない方や足腰が悪い方への配慮、市営住宅を必要とする方へ広く公平に案内できると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅課においては事務の引継ぎ体制を確立する。また、指定管理者においては、基本協定書第4.4条に基づき、事務マニュアル等を新たな指定管理者へ引き継ぐことで現在のノウハウを継承することが可能な状態を確保するように指定管理者へ要請している。 入居率の向上は重要な課題と認識し、より多くの修繕費の確保に向けて、さらなる経費の見直しに努める。 住宅課として、新たな執務室の確保を担当課に要請している。指定管理者の事務遂行に十分なスペースが空き次第、執務室の移転ができるように引き続き要請を行う。 指定管理者の過度な負担にならないことを考慮に入れつつ、市民に対してより広い受付窓口や広告の場を展開することで、さらなる市民サービスの向上に努める。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①社のコスト比較を行うために、それぞれの事業報告書の統一や決算資料の科目統一ができないか検討されたい。

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	美術振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文教施設

1. 指定概要

施設概要	名称	アートプラザ						
	所在地	大分市荷揚町3番31号						
	設置目的	市民の芸術文化活動の振興を回り、もって市民文化の向上に資すること。						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	昭和41年度						
	名称	アートプラザ共同事業体(㈱コンベンションリンケージ、㈱メンテナンス)						
	代表者名	代表構成員 株式会社コンベンションリンケージ 代表取締役 平位 博昭						
指定管理業務の内容	所在地	大分市府内町1丁目3番18号 ポラリス府内						
	指定管理業務の内容	①管理施設の使用許可に関する業務 ②管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③管理物件の維持管理に関する業務 ④その他指定管理に付随する業務 ただし、3階磯崎新建築展示室及び2階60年代ホール展示業務、並びに1階収蔵庫本来の業務管理は市直営とする。						
	料金体系	入館料：無料 貸館料：市民ギャラリーA：5,500円/日、市民ギャラリーB：2,350円/日、アートホール：9,950円/日・1,200円/時間、研修室：720円/時間、実技室：220円/時間 1.利用時間に1時間未満の端数があるとき、又はその利用時間が1時間未満のときは1時間とする。 2.冷暖房期間中は、上記により算定した利用料の4割に相当する額(その額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)を加算。						
利用料金制	導入済	選定方法			公募			
指定期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日 (3年間)			導入年度	平成19年度			
利用者数 (単位：人)				R5年度 目標④	180,000	達成率 ①/④	63%	
18年度② (基礎時)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①	18年度比 ①-②	R4年度比 ①-③	
138,162	161,900	56,609	78,624	105,623	113,410	▲ 24,752	7,787	
管理運営経費の削減額(直営比較時) (単位：千円)								
直営時 管理運営経費(b)	前指定期間 最終年度30年度(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a) - (b)	前指定期間比較 (a) - (c)	
79,413	73,540	76,026	75,931	75,949	76,100	▲ 3313	2560	
利用者満足度 (%)		満足	やや満足	配置職員数(人)		直営時又は導入1年目	令和5年度	
		81	11			10人(直営時)	23人	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 利用料金収入：(R1)4,466千円、(R2)3,089千円、(R3)3,621千円、(R4)3,863千円、(R5)4,159千円 自主事業収入：(R1)5,998千円、(R2) 370千円、(R3)1,351千円、(R4)1,706千円、(R5) 826千円 ○令和元年度以前に比べ、利用料金収入および自主企画事業収入が減少しているが、前年度と比較すると、利用料金収入は約29万円増加した。 ○ホームページや機関誌、インターネット、類似施設との連携をはじめ、新聞やラジオなどの広報を積極的にを行い、アートプラザの認知度の上昇およびイベントへの参加を促すことに努めている。 ○貸館業務においては、市民の作品展示を積極的に受け入れており、自主企画事業においても、地元の若手アーティストへの支援を行うなど、施設の設置目的に沿った事業を実施できている。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】 自主企画事業開催件数：(R1)49件、(R2)37件、(R3)48件、(R4)55件、(R5)51件 ○文化芸術活動に関する自主事業をはじめ、他にも多種多様な分野で実施されており、利用者からの満足度は高い。 ○令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したため、徐々に客足が戻り始めたが、令和元年度と比較して利用者数が約70%にとどまった。 ○防災訓練や介助研修等、教育指導を徹底しており、施設利用者およびイベント主催者への対応は良好である。 ○利用者、来館者のアンケートや、セルフモニタリングによる対応はもとより、直接の苦情・意見等にも迅速な対応に努めている。 (アンケート概要)方法：2階と3階の受付にアンケート用紙と回収箱を設置。利用者やイベント参加者には直接回答を依頼 サンプル数539件							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】 ○再委託は適切に実施されている。 ○節電の取組みや、使用済み封筒・ポスターの再利用などによる経費削減に努めている。令和5年度も前年度に引き続き電力料金が高騰しており、大きな費用負担が発生すると見込まれたが、政府の実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助もあり、昨年度に比べ光熱水費に対する支出が約257万円減少した。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】 利用料金収入：(R1)4,466千円、(R2)3,089千円、(R3)3,621千円、(R4)3,863千円、(R5)4,159千円 自主事業収入：(R1)5,998千円、(R2) 370千円、(R3)1,351千円、(R4)1,706千円、(R5) 826千円 ○アートプラザ開館25周年記念事業「think of Arata Isozaki」の実施や、指定管理者制度導入時から毎年度開催され、アートプラザを代表するイベントの1つである「アートマーケット」及び、アーティスト支援を目的としたミュージアムショップ企画展等を通して、収入の増加に動いている。令和5年度では、3階磯崎展示室への入館者数が4年ぶりに3万人を超えた。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。 ②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。 ③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。 【実績】 ○適正な人員配置を継続しており、良好である。 ○接遇研修、防災訓練、人権・同和問題研修などを積極的に実施している。また、施設の特徴を理解し、利用しやすい施設をカバーする接遇対応をしている点が評価できる。 ○勤務スタッフの地元雇用を行い、県立美術館などの他文化施設との連携や、建築キッズボランティアガイドの育成を実施している。
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。 ②施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。 ③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。 ④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。 ⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。 ⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。 【実績】 ○関連法令の遵守、個人情報保護対策は適切に行われている。 ○苦情やトラブルは少なく、公正な対応が行われている。また、市民からの意見を受け止め、改善可能な点は対応している。 ○月次モニタリングの際は収支確認において、適切な事務処理が行われている。 ○施設の老朽化が進んでいるが、適宜修繕等の対応を行い、利用者の安全確保に努めている。 ○市制定の指定管理者制度の新指針に基づくものに加え、独自で緊急時対応マニュアルを作成し、防災訓練を年2回実施することにより、緊急時の即応体制が確保されている。

【総合評価】

【所見】	指定管理期間の5年間のうち約3年半は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数や利用料金収入等が大きく減少し、現在も以前の数値に戻っていない。そのような状況下において、令和5年度はアートプラザ開館25周年記念事業として「think of Arata Isozaki」、「ピックアップアーティスト展」などを開催し、磯崎新氏や建築に関連した展覧会・バスツアーなどを行った。また、「磯崎新追悼式」や「磯崎新追悼シンポジウム」をはじめとした市各課主催行事において連携協力を行った。こうした取り組みにより、市民が磯崎建築を学ぶ機会の提供に寄与し、中心市街地における芸術文化の発信拠点としての機能を果たしていると考えられる。
【今後の対応】	今後も引き続き、中心市街地における芸術文化の発信拠点として、地域住民や商業施設、市美術館をはじめとした文化施設との連携を深め、市内外に向けた発信の場を広げること、新たな利用者層の獲得を期待したい。 併せて今後、施設の修繕箇所が増加が懸念されることから、指定管理者においては定期的なチェックやメンテナンスを実施し、施設所管課と連携の中で、予防保全に努めることが求められる。

【前年度の大半市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ・季節により稼働率に変化が見られるため、さらなる活用に向けて季節による利用料金の変動を検討されたい。 ・施設全体のLED化は難しいと思うが、作品をより効果的に見せるための部分的なLED照明を検討されたい。 ・モニタリング評価がここ数年同じとなっているため、市としての要望事項を記録として残しておくのが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体で施設使用料金に関する見直しを行っており、適正な料金を設定できるよう努めている。 ・LED照明については、市としても導入を進めているところであり、指定管理者の経費負担の縮小にも繋がることから、今後の改修計画を作成する上での最優先課題としていきたい。 ・毎月のモニタリングにおいて、市としての要望及び指定管理者の対応について記録を残していく。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

<ul style="list-style-type: none"> ①例年実施している自主事業について、モニタリングを通じて内容を充実されたい。 ②子供たちの活用を推進すべく、夏休みの課題に施設を訪れるような仕組み作りができないか検討されたい。 ③市内外から多くの人が訪れる「たのうらら」に磯崎建築を周知する仕組みを検討されたい。
